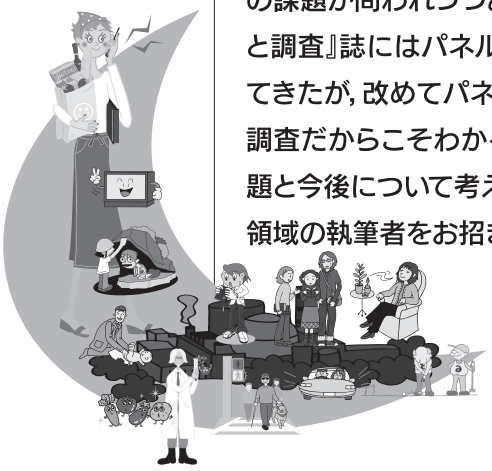
特集

パネル調査の発展と課題

様々な選択とできごとのつながりが私たちの人生を彩り，かたちづくっていく。進学するのかしないのか。卒業後はどのようなキャリアを歩むのか。子どもはどうするか。いつ，何人もつのか。子どもをもつと夫婦関係は良好になるのか，それとも逆か。育児休業からの復帰後に労働環境や賃金はどのように変化するのだろうか。貧困状態から抜け出せる世帯と留まり続ける世帯との間にはどのような違いがあるのか。ライフステージが進むにつれて，格差はどのように蓄積していくのだろうか。このように，生活変動やキャリアの軌跡を捉えたり，それらの背後にあるメカニズムを理解しようとするとき，パネル調査は有効な手法となる。

この数年，パネル調査を用いた研究を多く目にするようになった。パネル調査の歴史は戦前にまでさかのぼるが，1990年代前後から日本でも大規模なパネル調査が実施されるようになり，2000年代に入ってその流れは加速した。パネル調査のための分析方法も急速に普及している。現在は，パネル調査を用いた研究の実質的な成果や方法論上の課題が問われつつある段階といえよう。これまでも『社会と調査』誌にはパネル調査を用いた論文や記事が掲載されてきたが，改めてパネル調査とはどのようなものか，パネル調査だからこそわかることはなにか，パネル調査特有の課題と今後について考える機会となることを目的とし，多様な領域の執筆者をお招きした。

（村上あかね）



特集論文 1

パネル調査特集にあたって

村上あかね（桃山学院大学社会学部准教授）

1 パネル調査の発展

パネル調査とは，同一の対象に対して一定の間隔をおいて複数の時点で調査を行うものを指す。パネル調査の意義は，第一に，個人レベルでの行動・意識・態度の変化を正確に把握・記述・分析できること，第二に，因果推論をより厳密にできることにある。そして第三に，より多くの観測値を得て推定精度が上がること，観察されない個人の異質性を考慮した分析を行うことで，推定のバイアスを除去できること，とまとめられる（Finkel, 1995; Menard, 2002；北村，2013）。[1]

繰り返し横断調査は集団の変化を捉えることができるが，個人レベルの変化を捉えることはできない。個人の変化を調べるために回顧形式の質問を用いることもある。パネル調査に比べてコストが低いなどの利点があるが，人間の記憶力には限度があるため，回答の信頼性が高いとは言い難い。横断的調査で得たデータをもとに，子どもがいない既婚女性と子どもがいる既婚女性の結婚満足度を比べることは個人間の違いを比べているのであって，子どもが生まれたことによる個人の変化を測定しているわけではない。推定の問題は，計量経済学においてパネル調査が活用されてきた理由の１つであるが，計量経済学においても近年は変化の問題，具体的には政策評価にパネル調査をどう活用するかにも関心が集まっているようだ。

パネル調査の歴史は戦前にまでさかのぼる。『ピープルズ・チョイス』第３版の監訳者あとがきによれば，パネル調査とはもともとラザーズフェルドが消費者の購買行動を調べるために考え出した手法だという（Lazarsfeld et al., 1968：訳 263）。1940 年にオハイオ州で実施された大統領選挙に関するパネル調査は，のちに「コミュニケーションの二段の流れ」という概念につながった。ライフコース論の古典であるエルダーの『大恐慌の子どもたち』（Elder, 1974）はオークランド発達研究と呼ばれるパネル調査の産物である。コーンらの「職業とパーソナリティ研究」もパネル調査へと発展し，日本でも同様の調査がなされた（吉川編著，2012）。

アメリカの PSID（Panel Study of Income Dynamics）は，ジョンソン大統領による「貧困との戦い」宣言がきっかけとなり，1968 年から始まった調査である。後続の多くのパネル調査に影響を与えた重要な調査であり，現在も継続されている（村上・ホリオカ，2008）。ヨーロッパの ECHP（European Community Household Panel）のほか，ドイツ，韓国，台湾，オーストラリア，北欧など世界各国で多くのパネル調査が実施されてきたし，

現在でもされている。

日本については，東京大学社会科学研究所SSJ データアーカイブのリストから，1960年前後の政治に関するパネル調査，具体的には政治意識研究会（代表・林知己夫）と輿論科学協会による政治意識パネル調査や三宅一郎・木下富雄・間場寿一の宇治市選挙パネル調査の存在を確認できる。社会保障研究所（現，国立社会保障・人口問題研究所）の「掛川調査」など地域を限定したパネル調査，大学生を対象とした小規模なパネル調査もなされてきた。ビデオリサーチ社の視聴率調査や総務省統計局「家計調査」，内閣府「消費動向調査」なども，一定期間を経た後にサンプルの交代があるタイプのパネル調査といえる。

海外でも日本でも以前よりパネル調査が実施されてきたが，社会科学やその隣接領域において大規模なパネル調査が日本で数多く実施されるようになったのは1990年代前後からといえる。2000年代に入りさらに多くのパネル調査が実施され，パネル調査のための分析方法も普及し，研究成果も増加した[2]。近年，老年学，健康や格差の領域では，パネル調査を用いて格差の連鎖・蓄積（いわゆるマタイ効果）を明らかにしようとする研究が増えている（石田編，2015）。

パネル調査とそれを用いた研究が増えた背景には，いくつかの要因がある。第一に，関係者の努力によりパネル調査の意義が広く認められるようになったこと，第二に，経済学で個票データ分析が普及したこと，第三に，21世紀COEプログラムなど大型の公的研究資金が配分されるようになり，多額の調査費用を複数年にわたって確保できるようになったことである。分析方法の普及には，テキストが多数紹介・執筆されるようになったことに加えて，分析のためのソフトウェアも普及し，コンピューターの性能が向上したという技術的な側面もある。

2014年7月には第20回国際パネルデータコンファレンスが一橋大学で開催され，多くの参加があった。

2 パネル調査の課題

では，パネル調査は様々な問題を解決する夢のデータなのだろうか。必ずしもそうではなく，課題もある。従来の横断調査・繰り返し横断調査で明らかになることも多いため，研究目的によって使い分ける必要がある。

パネル調査の課題については，①調査設計，②データの収集，③データの管理，④分析，⑤調査インフラ，⑥データリリースや公開に関する問題，に整理できる。

このうち，③データの管理，⑤調査インフラ，⑥データリリースや公開に関する問題は保田（2012）および田辺（2013）に詳しいため，そちらを参照されたい[3]。④分析については，データの強みを活かすために，固定効果モデル・変量効果モデル・ハイブリッドモデル，DID推定，イベントヒストリー分析，成長曲線モデル・混合成長曲線モデルなどパネル調査のための分析手法を用いる必要がある。特集論文でもこれらの手法のいくつかが適用・解説されている。

まず，①の調査設計について，調査対象および調査単位は何か，どのような人を何人，どのような抽出方法で選ぶのか，オーバーサンプリングをするのか，サンプルの入れ替え・追加をするのか。どの間隔で，いつまで調査をするのか。これらは調査の目的や予算に依存する。回答が得られなかった対象者をいつまで追跡し続けるかのルールも調査によって異なる。

②のデータの収集，つまり調査票の構成や調査方法の選択も研究の目的や予算によって制約を受けるなかで，実施者は様々な工夫をしている。多くのパネル調査においては，初回調査で両親の学歴や 15 歳時の環境など，一度だけ尋ねればよい回顧型質問を入れる。以後の調査では，繰り返し測定するというパネル調査の性格上，同じ項目をできるだけ同じかたちで毎年含めることを原則とする。ただし，調査票の分量の制約があるため，一部の質問は隔年で尋ねることも実際には多く行われている。分析に用いることができるデータが減るため，苦渋の選択となる。同じ質問が毎年続くと，対象者が飽きて脱落の原因になることもあるし，学習効果によって回答に影響が出る可能性がある。長年継続したり，間隔が長い調査の場合，対象者の加齢に伴い何を聞くか聞かないかが問題となる。たとえば，ある一定年齢以上の対象者にとっては，出産の問題は重要度が低くなる。1993 年から 20 年以上継続している公益財団法人家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」では，新しい選択肢を増やして対処した。ライフコースの多様化により，ライフイベントを経験するタイミングが人によって異なっており，調査票は複雑になる。総じて調査票の作成には難しい判断が求められる[4]。結婚などライフイベントの発生や消費税増税など政策の変化による影響を調べる場合には新たな質問を追加することもある。「消費生活に関するパネル調査」は有配偶票・無配偶票を基本とするが，結婚 1 年目には新婚票も配布している。

実査にあたっては，パネル調査のための特別な方法はない。ただし，「消費生活に関するパネル調査」のように訪問留置法を採用する場合，対象者が転居すると追跡するコストがかかることは考慮したほうがよいだろう。調査開始時は地区単位で抽出するので，少数の調査員が当該地区を効率的に回ることができる。その後，その地区から対象者が転居した場合，調査員はその 1 人のために配布・回収を行うこともあるようだ。パネル調査を実施する調査会社が限られているのは，このような事情もあるのではないか。東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」のように郵送法を用いる調査もあるが，調査員が必要なこともある。東京都老人総合研究所（現，東京都健康長寿医療センター研究所）とミシガン大学・東京大学による「全国高齢者の生活と健康に関する長期縦断調査」では，調査が開始された 1980 年代には読み書きが苦手な高齢者も多かったこと，認知機能の検査があることから調査員が必要であるという。調査員が必要な理由はパネル調査だからというよりも高齢者が対象だからと推測できるが，一度採用した調査方法をその後も継続することが望ましい。なお，この調査では，本人以外による代行回答によって回収するケースもある（小林，2012）。

実査において最も重要な問題は，脱落と学習効果・介入の影響である。データの質，ひいては研究結果に影響を及ぼすからである。2 年目以降の調査において協力を得られない対象者が生じることを脱落という[5]。原因としては，生活変動，死亡，病気，転居先不明，回答拒否などのほか，家族の反対も無視できない（坂本，2006；坂口，2014；村上，2003）。脱落を防ぐために，様々な工夫がなされている。年賀状や挨拶状を送付して住所変更の連絡を依頼したり，分析結果を掲載した新聞記事や調査結果をわかりやすくまとめたニュースを送付して調査の重要性を周知したり，な

るべく同じ調査員を配置してラポールを形成することが一般的である。謝礼の内容やタイミングも工夫されている。住所変更を把握するため，郵送調査ではあえてまず「転送不要」とすることもある。それでも脱落は避けられないため，脱落の影響を測ったり（福田，2009），ウェイトを用いてバイアスを補正する試みもある（坂本，2006）[6]。

学習効果・介入とは，調査への慣れやなんらかの刺激によって調査対象の行動や意見が変化し，その後の回答に影響を及ぼすことを指す。身近な例では，岡田斗司夫の「レコーディング・ダイエット」を思い出す方もいるだろう。松田（2002）は，母集団に対する代表性を絶えず確認する作業を提案しているが，現実的には官庁統計の分布と比較することが多いようだ。医学や犯罪研究の分野では，介入が測定・評価に及ぼす影響と調査倫理をめぐる問題はとりわけ重要であろう。

3 各論文の概要

パネル調査には上述のような意義と課題がある。特集論文では，これらの課題についてそれぞれの立場から論じていただいた。

萩原・樋口論文「パネルデータ特有の問題とその解決方法および政策評価」は，経済学におけるパネル調査の普及状況，サンプル脱落の原因や影響，対処に触れたものである。さらに，政策評価を検証するための DID 分析と傾向スコアマッチング法という 2 つの手法が説明されている。慶應義塾大学の研究成果は，論文や書籍のかたちですでに多数出版されているため，そちらも参照されたい。各国の家計パネル調査について国際比較が可能かどうかという観点から整理がなされているが，これは分析者にとって有益な情報であり，また，実施者にとっては今後の調査設計や実査を考えるうえで示唆に富むものといえよう。

坂田・田野・布施論文「厚生労働省縦断調査について」は，官庁統計としては初めての公的かつ大規模な縦断調査の紹介である。3 つの調査を組み合わせることで幅広い年齢層をカバーしている点が特徴的である。国の財政が厳しいなかで回収率防止のために様々な取り組みをしていることが注目される。ライフステージに応じた謝礼品，対象者への連絡，実査上の工夫が詳細に示されており，他の調査機関にとっても参考になるだろう。イベントヒストリー分析を用いた分析結果やそれらが政策にどのように活用されているかも興味深い。外部の研究者との連携，政策的活用のさらなる推進も期待される。

島田論文「犯罪被害の研究における縦断デザイン」は，因果関係に対する実証的な知見に基づき，犯罪を確実に軽減することを目的とした研究である。実態把握や介入が必要であるにもかかわらず，実態把握は困難で，対象者に対する配慮がとくに求められる調査である。このような調査の特性を踏まえたサンプリング，地図も併用するなどのデータの収集方法，結果に影響を与えないように配慮した謝礼品の配布などが特徴的である。自治体との連携が図られている点も興味深い。この論文では，繰り返し横断調査とパネル調査，回顧法という多様な縦断的調査の例が示され，調査設計の重要性を改めて確認できる。

藤原論文「教育意識の個人間の差異と個人内の変化」は，社会経済的特徴（職業，収入，世帯構成，学歴，年齢）と教育意識との関連を多変量解析によって明らかにした論文である。社会経済的特徴の水準の差異と教育意識の個人間の差異，社会経済的特徴の変化と教育意識の個人内の変化を区別し，学歴社会観には

個人間の差異と個人内の変化の影響がみられることを示した。固定効果モデル・変量効果モデルを発展させたハイブリッドモデルを用いることの意義が示され，多様な分析手法のなかから研究関心に応じて適切な手法を用いることが提案されている。

以上，4 本の論文は量的パネル調査を用いた研究であり，違いと変化が数式を用いて定式化され，結果は数字やグラフで示される。また調査期間も比較的短い。一部の調査を除くと，対象は個人または世帯である。

これに対し，山本論文「質的パネル調査からみる在日朝鮮人の生活史」は 1 回目の調査から 15 年以上が経過している。「世代間生活史」法を用いた質的パネル調査であり，対象者の語りからチェサ（= 在日朝鮮人の祖先祭祀）の意味づけの変化を浮き彫りにする。多世代の構成員を含む家族親族全体が調査単位であるため，同じ個人のなかで意見が変わった部分と変わらない部分を把握できることに加えて，同じ家族でも個人によって，あるいは同世代のなかでも個人によって意見が違うこともみえてくる。「先生はうちの親戚のようなもの」と，チェサや結婚式や食事に誘われ，できる限り参加するようにしたというラポールの形成方法も質的調査ならではといえるだろう[7]。

いずれの論文も，少子高齢化，格差，教育，リスク，エスニシティなど，現代社会において重要性を増しつつある社会問題への示唆を含むものであり，学術上の意義だけではなく研究者の社会的役割を考えるきっかけにもなるのではないだろうか。これらの論文からはパネル調査の課題と対処方法だけではなく，多様性と魅力も伝わってくる。ご寄稿くださった先生方には改めて感謝申し上げたい。

4 パネル調査の今後

1990 年頃以降に始まったパネル調査のなかには，現在，残念ながら，中断したり終了しているものもあるが，パネル調査の意義はすでに世界の共通認識となっており，パネル調査を用いた研究はますます増えるだろう。

日本のパネル調査は，今後，国際比較，方法論の革新という点において新しい展開があるものと予想できる。ISA の RC06（Family Research）部会でもパネル調査を用いた報告が多かったという（岩井，2015）。国際比較にあたっては，調査設計，ワーディングの問題，ウェイトの問題など様々な違いを踏まえつつどのように協働するかが問われるだろう。調査資料の翻訳も急務である。

保田（2012）と田辺（2013）で導入を主張されている CAI（Computer Assited Interview）だが，厚労省だけではなくその他の省庁でもオンライン調査を導入する動きがあり，一気に普及する可能性がある。調査費用やデータクリーニングコストの節約，調査票の簡素化というプラス面だけに着目するのではなく，調査方法の変更が回答にどのような影響を及ぼすのか，冷静に方法論的な検討をすることも重要であろう。Lynn ed,（2009）のように，包括的な方法論的研究がさらに蓄積されることを期待したい。方法論と表現するのは適切ではないかもしれないが，パネル調査は従来型の調査よりも多くの個人情報を含むことから，名簿や原票の管理にとどまらず，幅広く調査倫理に関する議論も深めたい。

パネル調査の最大の課題は調査研究資金の安定的な確保である。変化を捉えるパネル調査の強みは，長年継続して初めて活かされるからである。短期間ではライフイベントの発

生や生活状況の変化は少なく，変化が少なければ分析は難しい。多くのパネル調査は競争的資金によって実施されており，資金面での課題を抱えているプロジェクトも多い。PSID ですら例外ではない（村上・ホリオカ，2008）。そのためにもパネル調査を分析するコミュニティの拡大も重要な課題である。ユーザビリティの議論がなされるのは，パネル調査のデータが複雑であることだけではなく，資金の安定的な確保が必要であることとも無縁ではない。利用実績が多ければ資金獲得において有利になるからだ。二次分析研究者が利用報告を求められるのは，このような事情もある。利用者を増やすためには，ユーザビリティの向上に加え，さらに積極的な試みがなされてもよいのではないだろうか。利用の呼びかけや成果物の登録依頼は日本家族社会学会や東京大学 SSJ データアーカイブ，家計経済研究所でもなされている。さらに，たとえば，PSID はメールアドレスを登録すると，1 年におよそ 3 回メールが送られてきて，データリリースやワークショップでの報告の募集がある。ユーザーが増え，ユーザーからの問い合わせがあれば，ユーザビリティの向上に寄与するであろう。それがさらにユーザーを増やすという好循環が期待できる。

現在，多くの大学で地域貢献・社会貢献が求められている。パネル調査に限ったことではないが，自治体との連携，政策評価もますます期待されるであろう。それと同時に，研究成果の蓄積を踏まえ，理論構築に貢献することもまた私たちの使命ではないだろうか。[8]

注

・1　調査対象は個人だけではなく，世帯，家計，企業などもある。

・2　日本で 1990 年頃以降に実施されたパネル調査の概要は，田中（2013）がまとめている。

・3　データの管理とは，主にデータクリーニングを適切に行うこと，データファイルをユーザーが使いやすいようにする（ユーザビリティの向上）ことを指す。パネル調査では，年度内の回答の矛盾だけではなく年度間での回答の矛盾もあり，クリーニングの負担は大きく，CAI（Computer Assited Interview）の導入が主張される（保田，2012；田辺，2013）。ユーザビリティを高めるべき理由は，データが複雑でデータの整理や加工に最も時間がかかるからである。坂口（2012）も参照。

・4　調査票の複雑化に対処するためにも，CAI は有効である（村上・ホリオカ，2008；保田，2012）。

・5　初回調査時には長年に及ぶ協力をお願いするため，依頼時に断られることも多い。

・6　長期に間隔をあけた場合の回収については，直井（2014），吉川編著（2012）参照。

・7　他方，量的パネル調査では，個人情報の保護という観点から調査会社が名簿を管理することが多い。名簿や原票をどこでいつまでどのように保管するかも，量的なパネル調査の倫理に関する課題の 1 つである。

・8　ラザールズフェルドは『ピープルズ・チョイス』「第三版への序文」で，「われわれは，われわれの実証的な調査結果と彼の社会システムの一般理論とを結びつけようとするタルコット・パーソンズの努力に注目したい」と述べている（Lazarsfeld et al., 1968：訳 13）。コールマンの名前も挙げられており，理論と実証の関係がうかがえる興味深い記述である。

文献

Elder, G. H., 1974, *Children of the Great Depression: Social Change in Life Experience*, Chicago: University of Chicago Press.（本田時雄ほか訳，1991，『大恐慌の子どもたち――社会変動と人間発達』新版，明石書店。）

Finkel, S. E., 1995, *Causal Analysis with Panel Data*, Thousand Oaks: Sage Publications.

福田節也，2009，「イベントヒストリー分析におけるパネル脱落の影響について――『消費生活に関するパネル調査』における結婚の分析事例より」『家計経済研究』84：69–79。

石田浩編，2015，『現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究』東京大学社会科学研究所。

岩井紀子，2015，「RC06 Family Reserch――大規模パネル multi-actor 国際連携調査時代の到来」『社会と調査』15：50–51。

吉川徹編著，2012，『長期追跡調査でみる日本人の意識変容――高度経済成長世代の仕事・家族・エイジング』ミネルヴァ書房。

北村行伸，2013,「パネルデータの分析手法の展望」『家計経済研究』100：60-69。
小林江里香，2012,「全国高齢者の健康と生活に関する長期縦断研究――この 10 年にみる，高齢者パネル調査の現状と課題」『中央調査報』658（ttp://www.crs.or.jp/backno/No658/6581.htm）。
Lazarsfeld, P. F., B. Berelson and H. Gaudet, 1968, *The People's Choice: How the Voter Makes up His Mind in a Presidential Campaign,* 3rd ed., New York: Columbia University Press.（有吉広介監訳，1987,『ピープルズ・チョイス――アメリカ人と大統領選挙』芦書房。）
Lynn, P. ed., 2009, *Methodology of Longitudinal Surveys*, Chichester: John & Wiley & Sons.
村上あかね，2003,「なぜ脱落したのか――『消費生活に関するパネル調査』における脱落理由の分析」家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在 消費生活に関するパネル調査――平成 15 年版（第 10 年度）』115-21。
――――，チャールズ・ユウジ・ホリオカ，2008,「アメリカのパネル調査――Panel Study of Income Dynamics」『家計経済研究』79：55-61。
Menard, S., 2002, *Longitudinal Research,* 2nd ed., Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
直井道子，2014,「パネル調査の対象者追跡について」『社会と調査』13：106。
松田年弘，2002,「パネル調査」林知己夫編『社会調査ハンドブック』朝倉書店，262-68。
坂口尚文，2012「『消費生活に関するパネル調査』の変数管理について」『家計経済研究』96：68-77。
――――，2014,「パネル調査からの対象の脱落について――生存時間解析を用いた分析」『家計経済研究』104：34-41。
坂本和靖，2006,「サンプル脱落に関する分析――『消費生活に関するパネル調査』を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』48（6）：55-70。
田辺俊介，2013,「日本におけるパネル調査が抱える課題の包括的検討」『家計経済研究』100：70-78。
田中慶子，2013,「日本のパネル調査――パネル調査時代の到来と今後に向けて」『家計経済研究』100：79-89。
保田時男，2012,「パネルデータの収集と管理をめぐる方法論的な課題」『理論と方法』27（1）：85-98。

特集論文 2

パネルデータ特有の問題とその解決および政策評価

――パネルデータのサンプル脱落への対応および政策効果の検証方法に注目して――

萩原里紗（明海大学経済学部講師）
樋口美雄（慶應義塾大学商学部教授）

1 はじめに

計量経済学の祖であるといわれるアメリカのコウルズ経済研究委員会[1]が1932年に創設されて80年余りが経つ。この間，委員会のロゴマークにも印されている“Theory & Measurement”（理論と計測が一体となった経済学の発展）をめざして，経済理論，計量経済学的手法，データが開発され，これらが一体となった研究が数多く行われてきた。たとえば家計行動研究においても，当初は平均所得や平均消費支出，労働力率などの集計データを用いた研究が主流であったが，研究の進展とともに各個人や各世帯の所得，消費支出，就業の有無など横断面のミクロデータに基づいた研究が行われるようになった。そしてさらに人々の関心が政策の時間の遅れなどを伴う動学的効果分析に移るに従って，同一個人・同一世帯を長期にわたって追跡する縦断調査によるパネルデータが開発され，多用されるようになった。

パネルデータを利用することのメリットは，数多く存在するが，その1つは多数の経済主体の横断面と時系列の両方の情報を同時に用いられることである。これにより，従来，観察不可能であった経済主体の時間一定の行動特性・嗜好・選好といった推定に用いることのできなかった除外変数バイアスの問題を解決することができる。さらには経済主体の動学的な行動変化を理解すること，因果関係を考慮することが可能になる。なかでも，経済政策の評価において，政策が実施される前後における同一の経済主体の行動変化を比較し，政策の対象グループと対象となっていないグループの行動変化の違いを分析することにより，政策効果を厳格に検証することができるようになる（北村，2005；樋口ほか，2006）。社会科学分野では，自然科学分野のように無作為な統御実験を行うことは難しいが，パネルデータを用いることで疑似実験に近い状態を想定した分析が相対的に容易になるといったメリットがある。

パネルデータにはこうした数多くのメリットがある一方，解決しなければならない問題点が存在するのも事実である。その1つは，パネルデータを実際に利用できるようになるまでには，多額の費用と長い時間がかかることである。このことは調査実施主体にとって問題であるばかりではなく，回答者も長期間にわたって調査協力を求められ，多大な負担がかかることから，ほかの調査に比べ，回収率が下がらざるをえない可能性がある。なかでも何度も調査が繰り返されることにより，途中でサンプルの脱落が発生し，残っている回収サンプルに特定の偏り（バイアス）が発

生し，サンプルの無作為性が損なわれかねないといった問題が起こりうる。はたしてこうした可能性は発生しているのか。また発生しているとすれば，こうした問題を解決し，パネルデータを使った研究をさらに発展させるにはどうしたらよいか。ここでは，考えられるいくつかの方法を紹介するとともに，各国において実施されている代表的な家計パネル調査について紹介する。

2 各国の家計パネル調査の紹介

パネルデータは，世界各国において様々な研究分野で調査が行われている[・2]。**表 1** には各国の主要な家計パネル調査一覧を掲載している。

日本だけをみても，様々な家計パネル調査が実施されている。公的統計として，厚生労働省により「21 世紀出生児縦断調査」「21 世紀成年者縦断調査」「中高年者縦断調査」が行われている。また，大学や大学所属の研究所での調査には，慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターの KHPS と JHPS，東京大学社会科学研究所の JLPS，日本大学の NUJLSOA，大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センターの PPS，お茶の水大学の F-GENS，経済産業研究所，一橋大学，東京大学が協力して実施している JSTAR がある。その他の研究所の行うパネル調査には，家計経済研究所の JPSC，東京都健康長寿医療センター研究所が中心となって実施している「全国高齢者パネル調査」，ニッセイ基礎研究所の「暮らしと生活設計に関する中高年パネル調査」など，日本国内だけでも多種多様な調査が行われている。

パネルデータには，一国に限らず複数の国を網羅した国際比較が可能なデータもある。ルクセンブルクの CROSS-NATIONAL DATA CENTER では，LIS と LWS のパネルデータを提供している。LIS では，ヨーロッパ，北アメリカ，ラテンアメリカ，アフリカ，アジア，オーストララシア，LWS では，オーストリア，カナダ，キプロス共和国，フィンランド，ドイツ，イタリア，日本，ルクセンブルク，ノルウェー，スウェーデン，イギリス，アメリカで調査を行っている。他にも，オハイオ大学[・3]の CNEF のような，欧州主要国を主な調査対象国とする 20 ヵ国（オーストリア，ベルギー，スイス，ドイツ，デンマーク，スペイン，フランス，ギリシャ，イタリア，オランダ，スウェーデン，イスラエル，チェコ，アイルランド，ポーランド，エストニア，ハンガリー，ポルトガル，スロヴェニア，ルクセンブルク）を含む SHARE，イギリスの BHPS[・4]，オーストラリアの HILDA，韓国の KLIPS，アメリカの PSID，ロシアの RLMS，スイスの SHP，カナダの SLID，ドイツの SOEP を統合したデータも存在する。これらデータは，国際比較が可能なように変数の定義を統一し，利用しやすくしている。

日本と海外諸国とで国際比較が可能なデータには LIS，LWS，CNEF[・5]，F-GENS，PPS，JSTAR，全国高齢者パネル調査などがある。F-GENS では，日本，北京，ソウルで調査を行っている。全国高齢者パネル調査では，日本とアメリカで調査が実施されている。PPS では，日本，アメリカ，中国，インドで調査が行われている。引退行動を分析するために日本で公表されている JSTAR は，同じフォーマットを共有する他国のデータ（アメリカの HRS，イギリスの ELSA，欧州の SHARE）と容易に国際比較ができるように調査票が設計されている。このように，パネルデータ分析を必要とする研究者にとって，

表 1　各国の主要な家計パネル調査一覧

パネル調査名	U R L
National Longitudinal Surveys：NLS	http://www.nlsinfo.org
Panel Study of Income Dynamics：PSID	http://psidonline.isr.umich.edu/
Health and Retirement Study：HRS	http://hrsonline.isr.umich.edu/
National Education Longitudinal Study：NELS	https://www.icpsr.umich.edu/icpsrweb/ICPSR/series/211
German Socio Economic Panel Study：G-SOEP	http://www.diw.de/en/soep
British Household Panel Survey：BHPS	https://www.iser.essex.ac.uk/bhps
English Longitudinal Study of Ageing：ELSA	http://www.elsa-project.ac.uk
National Child Development Study：NCDS	http://www.cls.ioe.ac.uk/MicrositeHome.aspx?m=1&sitesectionid=50&sitesectiontitle=NCDS+Microsite&code=000160010003
1970 British Cohort Study：BCS70	http://www.cls.ioe.ac.uk/page.aspx?&sitesectionid=795&sitesectiontitle=Welcome+to+the+1970+British+Cohort+Study
Millennium Cohort Study：MCS	http://www.cls.ioe.ac.uk/page.aspx?&sitesectionid=851&sitesectiontitle=Welcome+to+the+Millennium+Cohort+Study
Longitudinal Integration Database for Health Insurance and Labour Market Studies：LISA	http://idsc.iza.org/?page=27
Swedish Longitudinal Individual Data：LINDA	http://idsc.iza.org/?page=27
Longitudinal Internet Studies for the Social Sciences：LISS	http://www.lissdata.nl/lissdata/
Swiss Household Panel：SHP	http://www.forscenter.ch/en/oursurveys/swiss-househdd-panel/
Household, Income Labour Dynamics in Australia Survey：HILDA	http://www.melbourneinstitute.com/hilda/
Survey of Household Income and Wealth：SHIW	https://www.bancaditalia.it/statistiche/tematiche/indagini-famiglie-imprese/bilanci-famiglie/index.html?com.dotmarketing.htmlpage.language=1
Korea Labor Income Panel Study：KLIPS	http://www.kli.re.kr/klips/en/about/introduce
Russia Longitudinal Monitoring Survey-Higher School of Economics：RLMS-HSE	http://www.cpc.unc.edu/projects/rlms-hse
Survey of Labour and Income Dynamics：SLID	http://www23.statcan.gc.ca/imdb/p25V.pl?Fuction=getSurvey&SDDS=3889
Cross-National Equivalent File：CNEF	http://cnef.ehe.osu.edu/
Luxembourg Income Study：LIS	http://www.lisdatacenter.org/our-data/lis-database/
Luxembourg Wealth Study：LWS	http://www.lisdatacenter.org/our-data/lws-database/
Survey of Health, Ageing and Retirement in Europe：SHARE	http://www.share-project.org/
Frontiers of Gender Studies：F-GENS	http://www.igs.ocha.ac.jp/f-gens/about/overseas/0802panelu.html
くらしの好みと満足度についてアンケート調査（Preference Parameters Study：PPS）	http://www.iser.osaka-u.ac.jp/coe/journal/panelsummary.html
21 世紀出生児縦断調査	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/27-22.html
21 世紀成年者縦断調査	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/28-24.html
中高年者縦断調査	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/29-6.html
慶應義塾家計パネル調査（Keio Household Panel Survey：KHPS）	http://www.pdrc.keio.ac.jp/open/aboutkhps.html
日本家計パネル調査（Japan Household Panel Survey：JHPS）	http://www.pdrc.keio.ac.jp/open/about-panel.html
働き方とライフスタイルに関する全国調査（Japanese Life Course Panel Survey：JLPS）	http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/
消費生活に関するパネル調査（Japanese Panel Survey of Consumers：JPSC）	http://www.kakeiken.or.jp/jp/jpsc/
くらしと健康の調査（Japanese Study of Aging and Retirement：JSTAR）	http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/
暮らしと生活設計に関する調査（中高年男性を対象としたパネル調査）	http://www.nli-research.co.jp/report/misc/2003/syo0312a.html
全国高齢者パネル調査	http://www2.tmig.or.jp/jahead/researcher/index.html
全国家族調査（National Family Research of Japan：NFRJ）	http://nfrj.org/
現代社会の階層化の機構理解と格差の制御：社会科学の健康科学の融合（社会階層と健康）	http://mental.m.u-tokyo.ac.jp/sdh/
健康と生活に関する調査（Nihon University Japanese Longitudinal Study of Aging：NUJLSOA）	http://www.nihon-u.ac.jp/affiliate_institute/information_networking/services/nujlsoa/
文部科学省科学研究費大規模コホート研究（The Japan Collaborative Cohort Study for Evaluation of Cancer Risk：JACC Study）	http://publichealth.med.hokudai.ac.jp/jacc

注）　各パネル調査の調査機関，調査目的，調査期間，調査方法，調査対象者などについての詳細は，付記した URL（2015 年 2 月 27 日閲覧）を参照。

（出所）　筆者作成。

表２　アメリカの８大経済学雑誌に掲載された労働経済学分野の論文の使用データ類型別構成比

（単位：%）

論文種別（使用データ）	1965～69年	1970～74年	1975～79年	1980～83年	1994～97年	1998～2000年	2001～03年	2004～07年
理論分析	14	19	23	29	21	28	20	21
実証分析								
ミクロデータ	11	27	45	46	66	58	68	70
内パネルデータ	1	6	21	18	31	30	36	43
実験データ	0	0	2	2	2	4	3	2
横断面データ	10	21	21	26	25	25	31	26
集計時系列データ	42	27	18	16	6	10	9	6
集計横断面データ	24	24	15	10	8	4	4	4
２次加工データ	14	3	3	4	2	1	1	0
論文総数	106	191	257	205	197	302	290	405

注）　1965～83年はStafford（1986），1994～97年はAngrist and Krueger（1999）から引用した値である。
（出所）　慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター作成。

利用環境は充実しつつある。

3　パネルデータを用いた研究の増加

パネルデータの利用環境が整うにつれて，それを用いた研究は年々増加する傾向にある。**表２**には，慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターがまとめた1965年から2007年にかけてのアメリカの８大経済学雑誌に掲載された労働経済学分野の論文の使用データ類型別構成比を示している。表２からは，パネルデータを使用して書かれた論文が1965年から69年には1%であったのに対し，2004年から07年には43%で，この間に42%増加している。パネルデータを用いた実証分析の論文の比重は年々拡大しており，パネルデータの活用がこの分野の研究を大きく進展させていることがわかる。そこにおいては，分析手法の開発とともに，制度変更に伴う効果分析や政策評価分析など動学的アプローチが多く行われるようになったことがある。また同時に，パネルデータのもつ課題の克服に対する取り組みが進められるようになったことも，パネルデータ活用促進の一因として挙げられる。

パネルデータを用いた研究が年々増加している背景には，パネルデータの課題を克服し，分析をより精緻なものに発展させてきたことが挙げられる。とりわけ，サンプル脱落とその問題への対処については研究が蓄積されつつある。次節では，これら問題の対処に関連する先行研究を紹介する。

4　パネルデータのサンプル脱落への対応

パネルデータを利用する際にしばしば，サンプルが脱落する（Attrition）問題と，それによって生じるサンプルセレクション・バイアスが指摘される。調査から脱落するサンプルがランダムに発生していれば問題はないが，その脱落が一定の傾向を伴って発生しているのであれば，回収されたサンプルは特定の属性に偏ってしまい，サンプルの無作為性が損なわれ，母集団と異なる分布をもつサンプルが抽出されてしまう。

サンプル脱落は，日本だけでも，重川（1997），杉澤ほか（2000），村上（2003），山田（2004）などで議論されている。私たちが携

わっている KHPS と JHPS でも調査回収状況や回答状況，標本特性，調査実施方法，継続サンプルと新規サンプルの比較について，木村（2005，2006），宮内ほか（2005，2006），Mckenzie ほか（2007），宮内ほか（2008），直井（2008，2009），直井・山本（2010，2011），直井ほか（2010）が研究を行ってきた。

パネル調査に限らず，一般にサンプル脱落が起こる理由には，宮内ほか（2005）で指摘されているように，①回答者が忙しくて調査員が面接することができなかったり，調査に協力する時間がなかったりすること，②回答の苦労に比べて謝礼が少ないこと，③調査内容が多岐にわたり，質問項目が多く，また質問内容が難しく回答しづらいこと，④健康状態がよくないこと，⑤プライベートを守りたいこと，などが挙げられる。①と②には，たとえば労働者，とりわけ長時間労働者が該当する。このため，専業主婦や定年を迎えた高齢者など，比較的時間に余裕のある人の回答が多くなる。そのほか，③には知識・経験，④には喫煙，飲酒，食事の習慣，長時間労働などの働き方，失業状態，離婚経験，⑤には所得水準や資産・負債の規模が影響してサンプル脱落が起こってしまう。

そのほか，サンプル脱落やそれによる推定結果への影響については，*Journal of Human Resources* の 1998 年特集号に数多くの論文が掲載されている。Zavel（1998）では，調査の実施頻度と継続期間が異なるデータ（PSID と Survey of Income and Program Participation）を比べ，それらがサンプル脱落に与える影響を分析している。その結果，調査期間が長く，調査頻度が高い場合に脱落確率が高いことを明らかにしている。Lillard and Panis（1998）では，1968 年から 88 年までの PSID を用いて，サンプル脱落には人種，年齢，性別が影響していることが確認されている。サンプル脱落の効果を無視した場合でも，世帯所得の動的変化，死別確率，結婚行動，結婚継続年数の分析結果に大きな変化はないことが述べられている。また，Falaris and Peters（1998）は，NLS と PSID を使って，学歴が低いほど，または最終学歴の年齢が低いほど脱落が起こっているかを男女別に検証している。その結果，男女ともに学歴や最終学歴の年齢ごとに係数の大きさに違いはみられないが，定数項にはバイアスが発生していることを確認している。

サンプル脱落の影響は少なからず分析結果に影響を及ぼすことがあることが指摘されている。サンプル脱落によるバイアスをなくすための1つの工夫として，集計倍率（Weight）を用いた取り組みがパネル調査実施機関により行われている。たとえば，アメリカの PSID，イギリスの BHPS，オーストラリアの HILDA，イタリアの SHIW，カナダの SLID などでも Weight による修正を行っている。[6]

パネルデータにおいてサンプル脱落の影響を取り除くには，Longitudinal Weight と Cross-sectional Weight が必要である。冒頭でパネルデータは横断面と時系列の両方の情報を含んだデータであることを述べた。時系列方向で生じる脱落の影響，たとえば，加齢による心身における健康状態の悪化などにより調査を継続できないことで生じる脱落の影響は，Longitudinal Weight を，横断面において生じる脱落の影響，たとえば，サンプル抽出の段階で特定の属性を有するグループに偏って抽出が行われてしまった場合には，Cross-sectional Weight を用いての修正が必要になる。

このほか，異なるパネルデータを結合する

際に，統合 Weight を用いる必要がある。たとえば，イギリスの BHPS では，United Kingdom European Community Household Panel Sub-Sample, Scotland and Wales Extension Samples, Northern Ireland Household Panel Survey Sub-Sample が追加され，その際に統合 Weight による調整が行われている。また，国際比較が可能なデータでも，各国のパネルデータを統合する必要があることから Weight を作成して調整を行っている。CNEF では，7 種類の Equivalence Weight を用いて各国のパネルデータの統合を行っている。前回の調査の結果を用いて，脱落サンプルの特性を明らかにし，Weight を調整することでバイアスを解消する方法は，一度だけのクロスセクション調査ではできない。パネル調査の利点を利用したものといえよう。

KHPS と JHPS におけるサンプル脱落の問題とその対処として，石井・野崎（2014）では，サンプル脱落によって生じるバイアスの修正と初回調査のサンプリング時点におけるバイアスの修正を行うために，Longitudinal Weight と Cross-sectional Weight の 2 つの Weight，そして KHPS における追加サンプルの統合に加え，KHPS と JHPS の統合によるバイアスの修正を行うために，統合 Weight の作成を行っている。Weight を用いて修正を行った結果，Weight による調整がパネルデータの代表性を保障するうえで重要な役割を果たすことを明らかにしている。

5 家計パネル調査を用いた政策効果の検証方法

パネルデータは政策効果を動学的に検証するのに効果を発揮する。パネルデータを用いた計量経済学における政策評価の方法には，Difference in Difference（DID）分析がある。この方法では，政策の適用を受けたトリートメント・グループ（TG）と適用を受けなかったコントロール・グループ（CG）が揃っており，かつトリートメントが行われる前後で行動を追えるデータになっている場合に，政策実施前後の TG と CG の行動変化を比較し，政策の効果を検出する。ここで，TG の選択がランダムに行われていれば，バイアスのない政策効果を得ることができる。

しかし，TG と CG がランダムに選ばれていない場合には，傾向スコアマッチング法（Propensity Score Matching）が重宝される[7]。他からの情報が豊富にあり，個別サンプルの変数や特性が完全に一致するような TG と CG のサンプルを選べれば Exact Matching が可能である。しかし，使用する変数が増えるにつれてすべてをマッチングさせることは難しくなる。そこで，変数を 1 つ 1 つマッチングするのではなく，複数の変数を集約して表した条件付き確率（傾向スコア：Propensity Score）を TG と CG でマッチングさせる方法が重宝される。

マッチングの方法としては様々な種類の方法が考案されている。たとえば，TG のサンプルの傾向スコアとの差が最も小さい参加確率をもつ CG のサンプルを 1 つだけマッチングさせる方法（Nearest-Neighbor Matching），TG のサンプルに対して一定距離にある CG のサンプルの加重平均（ウェイト）をカーネル関数で表し，それを用いて TG と CG をマッチングさせる方法（Kernel Matching），傾向スコアを均等の層に分け，その層ごとに TG と CG を比較する方法（Stratification Matching），CG の集合を傾向スコアの差が半径 r 以内のときに TG とマッチングする方法（Radius Matching）などがある。どれか 1 つのマッチング方法が最も優れているというこ

とはなく，どの方法を選択するかは研究者の判断に委ねられている。

傾向スコアマッチング法を用いて，サンプルセレクション・バイアスの問題に対処した家計を対象とする研究が，日本でも増えている。ここでは，数多くある研究のなかのごく一部を紹介する。たとえば，坂本（2011）では，両立支援制度が男性の生活時間配分に与える影響を分析する際に，傾向スコアマッチング法でサンプルセレクション・バイアスを除去した場合でも，制度設置・制度利用可能の有無別に就業者の生活時間に違いがあるかを検証している。ほかにも，小林・佐藤（2013）では，自己啓発に関するセルフ・セレクションを考慮する際に使用して，自己啓発の有無により，再就職，失業，賃金にどのような違いがあるのかを検証している。Fukahori et al.（2013）では，個人の異質性とサンプルセレクション・バイアスを考慮するために，傾向スコアマッチング法を用いてTGとCGをマッチさせたうえで固定効果分析を行うことにより，介護保険法改正が中高年世帯の労働参加，主観的健康，生活満足に与える影響を分析している。

近年，日本でも，傾向スコアマッチング法を用いたサンプルセレクション・バイアスを考慮した研究が盛んに行われるようになった。パネルデータ分析はいまだ多くの課題を抱えながら，先のWeightによる修正が加えられたり，データの特性を活かした推定方法が開発されたりして新たな課題に取り組んだ，より精度の高いものに発展しつつある。

6 おわりに

パネルデータには数多くのメリットがある一方，解決しなければならない課題もある。本稿では，それら問題のうちサンプル脱落により生じるサンプルセレクション・バイアスの問題に着目し，その解決に取り組む研究を紹介してきた。

世界各国のパネル調査を紹介し，そこで行われているサンプル脱落とその問題への対処，新しい推定方法の活用について概観するなかで，より精度の高い研究成果が得られるようになっていることを確認した。パネルデータ分析がより精確なものになることは，データを根拠としたエビデンス・ベースド・ポリシーの効果を高めることにつながる。

パネルデータを用いた研究は年々増加しており，その背景には，パネルデータが様々な国や分野で調査され，蓄積が進んできたことがある。本稿で紹介したパネルデータは，調査を実施することにより得られたデータであったが，パネルデータにはこれ以外にも，雇用保険等に関する行政記録に基づくパネルデータもある。今後，行政記録へのアクセスがしやすくなれば，これを利用した研究も増えていくと予想される。複数の同一経済主体の行動を長期間にわたって記録しているデータはパネルデータとして利用できることから，パネルデータを用いた新しい研究は今後も輩出されていくと期待される。

コウルズ経済研究委員会がモットーにしてきた「科学は計測なり」を実践していくために，今後も「理論あっての実証，実証あっての理論」を念頭に，理論，分析手法，そしてパネルデータの開発が三位一体となった研究を行っていくことが，経済学のさらなる発展につながると考える。

注

・1　コウルズ経済研究委員会については，“Cowles Foundation for Research in Economics at Yale

University" HP：http://cowles.econ.yale.edu/（2014 年 4 月 7 日取得）を参照。また，樋口ほか（2006：3）には，コウルズ経済研究委員会について簡潔にまとめられている。

・2　本稿で紹介できなかったパネルデータも含め，各パネル調査の詳細については，野村総合研究所（2012）を参照。

・3　以前はコーネル大学が主体となってまとめていたが，現在はオハイオ大学の Department of Human Sciences がとりまとめている。

・4　BHPS は現在，Understanding Society という研究プロジェクトに組み入れられている。

・5　CNEF には，今後日本のデータとして KHPS と JHPS が追加・統合されることが予定されている。

・6　PSID については Gouskova et al.（2008），Heeringa et al.（2011），BHPS については Lynn（2006），HILDA については Watson（2012），SHIW については Faiella and Gambacorta（2008），SLID については LaRoche（2003）に，Attrition や Weight による修正方法の詳しい解説が掲載されている。

・7　傾向スコアマッチング法については，Rosenbaum and Rubin（1983）や Shenyang and Fraser（2009）を参照。

文献

Angrist, J. D. and A. B. Krueger, 1999, "Empirical Strategies in Labor Economics," in O. Ashenfelter and D. Card eds., *Handbook of Labor Economics*, Vol. 3A, Amsterdam: North-Holland, 1277–366.

Faiella, I. and R. Gambacorta, 2008, "The Weighting Process in the SHIW," BANCA D'ITTALIA.

Falaris, E. M. and H. E. Peters, 1998, "Survey Attrition and Schooling Choices," *The Journal of Human Resources*, 33(2): 531–54.

Fukahori, R., K. Sato and T. Sakai, 2013, "The Effects of Providing Informal Care on Labor Force Participation, Subjective Health, and Life Satisfaction among Middle-aged Family Members," IPSS Discussion Paper Series, No. 2013-E02.

Gouskova, E. H., K. McGonagale, R. Schoei and F. Stafford, 2008, "Panel Study of Income Dynamics Revised Longitudinal Weights 2007," PSID Report No. 08-05, ISR, University of Michigan, Ann Arbor.

Heeringa, S. G., P. A. Berglund, A. Khan, S. Lees and E. Gouskova, 2011, "PSID Cross-sectional Individual Weights, 1997-2009," Panel Study of Income Dynamics Technical Report, Survey Research Center, Ann Arbor, MI: University of Michigan.

樋口美雄・太田清・新保一成，2006，『入門パネルデータによる経済分析』日本評論社。

石井加代子・野崎華世，2014，「『慶應義塾家計パネル調査（KHPS）』と『日本家計パネル調査（JHPS）』における Longitudinal/Cross-sectional ウェイトおよびパネル統合ウェイトの作成」Panel Data Research Center at Keio University DISCUSSION PAPER SERIES DP-2013-005.

木村正一，2005，「2004 年慶應義塾家計パネル調査の標本特性」樋口美雄・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム 1 慶應義塾家計パネル調査の特性と居住・就業・賃金分析』慶應大学出版会，13–41。

――――，2006，「KHPS における回答率の変化とその影響」樋口美雄・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム 2 税制改革と家計の対応』慶應義塾大学出版会，53–71。

北村行伸，2005，『パネルデータ分析』岩波書店。

小林徹・佐藤一磨，2013，「自己啓発の実施と再就職・失業・賃金」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應―京大連携グローバル COE 編『日本の家計行動のダイナミズム 9 家計パネルデータからみた市場の質』慶應義塾大学出版会，85–116。

LaRoche, S., 2003, "Longitudinal and Cross-sectional Weighting of the Survey of Labour and Income Dynamics," Income Research Paper Series, Cat. No. 75F0002MIE, No. 007, Statistics Canada.

Lillard, A. L. and C. W. A. Panis, 1998, "Panel Attrition from the Panel Study of Income Dynamics: Household Income, Marital Status, and Mortality," *The Journal of Human Resources*, 33(2): 437–57.

Lynn, P., 2006, "Quality Profile: British Household Panel Survey, Version 2.0: Wave 1 to 13: 1991–2003," University of Essex, Institute for Social and Economic Research.

Mckenzie, C. R.・直井道生・宮内環・木曽研介，2007，「労働市場における個人行動とサンプル脱落問題」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム 3 経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会，13–75。

宮内環・C. R. Mckenzie・木村正一，2005，「回答行動の分析――調査受諾と拒否の選択行動」樋口美雄・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム 1 慶應義塾家計パネル調査の特性と居住・就業・賃金分析』慶應義塾大学出版会，43–91。

宮内環・C. R. Mckenzie・木村正一，2006，「パネルデータ継続と回答行動の分析」樋口美雄・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム 2 税制改革と家計の対応』慶應義塾大学出版会，9–52。

宮内環・C. R. Mckenzie・直井道生，2008，「パネルデ

ータ継続調査標本と新規調査標本との比較分析――KHPS 2004–2007 継続パネルデータと KHPS 2007 新規データ」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム 9 制度政策の変更と就業行動』慶應義塾大学出版会，37–71。

村上あかね，2003，「なぜ脱落したのか――『消費生活に関するパネル調査』における脱落理由の分析」家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在　消費生活に関するパネル調査 平成 15 年版（第 10 年度）』国立印刷局，115–21。

直井道生，2008，「KHPS 2007 新規対象サンプルの標本特性」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム 4 制度政策の変更と就業行動』慶應義塾大学出版会，9–35。

――――，2009，「項目回答率とパネル調査回答継続――KHPS 新規追加サンプルを用いた検証」樋口美雄・瀬古美喜・照山博司・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム 5 労働市場の高質化と就業行動』慶應義塾大学出版会，11–36。

――――・山本耕資，2010，「日本家計パネル調査の標本設計と代表性」樋口美雄・宮内環・C.R. Mckenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『貧困のダイナミズム――日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』（パネルデータによる政策評価分析 1）慶應義塾大学出版会，3–23。

――――・山本耕資，2011，「パネル調査における回答継続と調査実施方法――JHPS 2010 を用いた検証」樋口美雄・宮内環・C. R. Mckenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『教育・健康と貧困のダイナミズムⅡ――所得格差に与える税社会保障制度の効果』（パネルデータによる政策評価分析 2）慶應義塾大学出版会，3–20。

――――・山本耕資・宮内環，2010，「JHPS 調査票回収状況および回答状況における調査実施方法のパフォーマンス」樋口美雄・宮内環・C. R. Mckenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『貧困のダイナミズム――日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』（パネルデータによる政策評価分析 1）慶應義塾大学出版会，25–52。

野村総合研究所，2012，『日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書』平成 23 年度内閣府大臣官房統計委員会担当室請負調査（http://www5.cao.go.jp/statistics/nenpou/chousa/chousa_1203/chousa_1203a.pdf）。

Rosenbaum, P. R. and D. B. Rubin, 1983, "The Central Role of the Propensity Score in Observational Studies for Causal Effects," *Biometrika*, 70(1) : 41–55.

坂本和靖，2011，「両立支援制度が男性の生活時間配分に与える影響」樋口美雄・府川哲夫編『ワーク・ライフ・バランスと家族形成――少子社会を変える働き方』東京大学出版会，217–37。

Shenyang, Y. G. and M. W. Fraser, 2009, *Propensity Score Analysis : Statistical Methods and Applications*, Advanced Quantitative Techniques in the Social Sciences Series, Vol. 12, Thousand Oaks, CA : Sage Publications.

重川純子，1997，「『消費生活に関するパネル調査』における欠票の特性」『家計経済研究』33：76–83。

Stafford, F., 1987, "Forestalling the Demise of Empirical Economics : The Role of Microdata in Labor Economics Research," in O. Ashenfelter and R.Layard eds., *Handbook of Labor Economics*, Vol. 1, Amsterdam : North-Holland, 387–423.

杉澤秀博・岸野洋久・杉原陽子・柴田博，2000，「全国高齢者に対する 12 年間の縦断調査の脱落者・継続回答者の特性」『日本公衆衛生雑誌』47 (4)：337–49。

Watson, N., 2012, "Longitudinal and Cross-sectional Weighting Methodology for the HILDA Survey," HILDA Project Technical Paper Series, No. 2/12, Melbourne Institute of Applied Economic and Social Research.

山田篤裕，2004，「所得・貯蓄変数の不詳者および無回答者の属性に関する分析――高齢者本人と配偶者以外の資力管理による影響」東京都老人総合研究所編『後期高齢期における健康・家族・経済のダイナミクスⅡ（東京都老人総合研究所社会参加・介護基盤研究グループ 2002–2003 年度研究報告書）』東京都老人総合研究所，169–86。

Zavel, J. E., 1998, "An Analysis of Attrition in the Panel Study of Income Dynamics and the Survey of Income and Program Participation with an Application to a Model of Labor Market Behavior," *The Journal of Human Resources*, 33(2) : 479–506.

訂正とお詫び

本誌『社会と調査』第 14 号（2015 年 3 月刊行）の特集「貧困と社会的排除」における藤原千沙先生のご論考（特集論文 4「ひとり親世帯に関する統計調査の特徴と課題」）に，以下の誤りがありました。校正時における修正のチェック漏れにより生じた誤りであり，お詫びして訂正いたします。

34 頁の左段 29 行目
（誤）高齢単身女性　→　（正）高齢単身世帯

特集論文 3

厚生労働省縦断調査について

坂田朗広（厚生労働省大臣官房統計情報部企画課審査解析室室長補佐／（元）厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室室長補佐）
田野淳子（厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室室長補佐）
布施香奈（国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部研究員／（元）厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室専門官）

厚生労働省が，官庁統計として初めての公的かつ大規模な縦断調査を開始してから10年以上経過した。本稿では，縦断調査のこれまでの意義，今後の課題などについて論じてみたい。

1　縦断調査の創設

日本の官庁が従来行ってきた統計調査は横断調査と呼ばれるもので，ある集団を対象にある一時点での状況を把握するものであるため，時系列の傾向などはわかってもなぜそのような結果になったのかといった因果関係などの分析には適さない。一方で，縦断調査は，同一の調査対象を追跡することから，出生，就学，就業，結婚といったイベントがどういった要因と関連が深いのかを明らかにするのに適している。

1999（平成11）年に「少子化対策推進基本方針」に基づく重点施策の具体的実施計画として「新エンゼルプラン」が策定され，これを契機に，施策に役立つ調査について検討した際，縦断調査の実施について提案があり，縦断調査が初めて官庁統計として提唱されることになった。2001（平成13）年，官庁統計初の縦断調査として「21世紀出生児縦断調査」を開始し，その後，2002（平成14）年「21世紀成年者縦断調査」，2005（平成17）年「中高年者縦断調査」を開始した。2010（平成22）年には「21世紀出生児縦断調査」に新たなコーホートを追加し，2012（平成24）年には「21世紀成年者縦断調査」に新たなコーホートを追加し，現在に至っている。

2　厚生労働省縦断調査（「21世紀出生児縦断調査」「21世紀成年者縦断調査」「中高年者縦断調査」）の概要

世帯統計室（以下，「当室」）所管の3つの調査の目的はそれぞれ異なるが，乳幼児とその親，成年者，中高年者と主要なライフステージを全般的に観察できるような調査設計となっている。各調査の目的，調査対象，客体数，調査事項は**図1**のとおりである。

他の研究機関などで実施されている縦断調査に比べ，調査対象者数が多く，出現の低いイベントの分析ができるということが特徴として挙げられる。

調査の企画段階では，政策担当部局からの意見聴取や，必要に応じて外部の研究機関からの専門家を交えた検討会を開催するなど，幅広く協力を得て調査票を作成している。

2009（平成21）年3月から2010（平成22）年3月にかけて，「縦断調査の充実に関する検討会」を開催し，「21世紀成年者縦断調査」に新たに追加する「若年層コーホート」，「21世紀出生児縦断調査」の学齢期到達児童に関する調査事項などについて議論を行った。

図 1　縦断調査の体系

3　回収率低下防止のための取り組み

縦断調査は，同一の被調査者を繰り返し調査する追跡調査であることから，調査回を重ねるごとに転居などによる所在不明等で，調査関係書類の不達による脱落が生じ，回収率が低下し，調査客体が減少するという問題が生じる。したがって，回収率を維持していくことが調査を継続していくうえで，最も重要なことになる。

「21 世紀出生児縦断調査」では調査開始時から，「21 世紀成年者縦断調査」「中高年者縦断調査」では 2010（平成 22）年から往復郵送方式により調査を行っているが，調査員による調査に比べ回収率の低下が懸念されることから，当室では，以下の取り組みを継続的に行っている。

表１　直近３回の調査の謝礼品

縦断調査名		調査回（対象学年・年齢）	謝礼品
21 世紀出生児縦断調査	13 年調査	第 12 回（小 6）	水性ボールペン３色セット
		第 13 回（中 1）	多機能ペン・フリクションマーカーセット
		第 14 回（中 2）	ペンケース入りカラーペン・蛍光ペンセット
	22 年調査	第３回（2 歳 6 ヵ月）	こどもハブラシ（乳歯期用・仕上げみがき用）セット
		第４回（3 歳 6 ヵ月）	ウェットティッシュ
		第５回（4 歳 6 ヵ月）	レジャーシート
21 世紀成年者縦断調査（14 年調査／24 年調査）		第 11 回*	エコミニタオル
		第 12 回／第２回	ボールペン・蛍光ペンセット
		第 13 回／第３回	付箋手帳道具
中高年者縦断調査		第８回	エコミニタオル
		第９回	ボールペン・蛍光ペンセット
		第 10 回	付箋手帳道具

注）＊　21 世紀成年者縦断調査（24 年調査）の第１回は調査員調査のため，各都道府県において謝礼品を選定。

調査対象者への謝礼

対象者へは調査協力への謝礼として，ライフステージに応じた物品の配布（具体的な物品は**表１**参照）を行っているが，国の厳しい財政事情を反映して，対象者への謝礼品の単価は逓減傾向にある。

調査対象者への連絡

1. 挨 拶 状

「21 世紀出生児縦断調査」では，対象児の保護者に向けて，調査への協力意識を薄れさせないようにするための挨拶状を兼ねた次回調査への協力のお願いを送付するとともに，対象児へのバースデーカードを送付している（バースデーカードの送付は就学前まで）。

2. 督　　促

回答期限までに調査票の提出がなかった対象者へは，調査票提出の督促を行っている。督促のタイミングは，次のとおりである。

［21 世紀出生児縦断調査］

・調査期間（提出期限）終了時に１回目の督促（連絡はがきのみ送付）
・第１回目の督促から概ね１ヵ月後に２回目の督促（調査票や回答記入例など一式を送付）

［21 世紀成年者縦断調査・中高年者縦断調査］

・調査票提出期限前に締め切りに関する連絡はがきを調査対象者全員に送付
・連絡はがき送付の１ヵ月後に督促（調査票や回答記入例など一式を送付）

なお，３調査とも，連絡はがきの送付後，次回督促までの間に調査票等紛失の連絡があった場合には，督促を待たず，その時点で調査票や回答記入例などを送付している。

3. 結果報告

調査結果をまとめた小冊子等を送付している。小冊子等の内容は対象者の関心を踏まえ，「21 世紀出生児縦断調査」の対象者（出生児の親）向けには，子育ての悩みなどを分析した調査結果を，「21 世紀成年者縦断調査」の対象者には，結婚や出産後の就業継続意欲などを，「中高年者縦断調査」の対象者には，就業希望と実態などを分析した調査結果を送付している。なお，「21 世紀成年者縦断調

査」では，調査結果の政策活用事例もあわせて送付している。

4．連絡先の確認

転居などによる所在不明等での脱落を防止するために，住所変更等連絡用はがきにより変更後の住所を把握している。この住所変更等連絡用はがきは，住所変更等が生じた場合に速やかに連絡をしていただけるよう，対象者への連絡を行う場合には常に同封することとしており，はがきの送付の利便性を高める工夫を施している。

5．ホームページを通じた広報

「21 世紀成年者縦断調査」では，ホームページ上に「調査対象者の皆様へ」を掲載し，調査に関する最新の情報を提供するとともに，調査概要，調査活用事例，住所変更等の手続き，よくいただく質問，問い合わせ先などを掲載し，対象者の便宜を図っている。

4 実査上の工夫

調査対象者の個人情報保護

調査票には，住所や氏名といった個人を特定できる情報は設けていない。対象者の特定は認識番号により行っているが，第三者がこの番号から個人を特定することはできない。また，対象者自らが調査票の回収用封筒を密封し，厚生労働省に封筒が届くまで開封されない仕組みとしている。なお，「21 世紀出生児縦断調査」では，対象児が中学 1 年生になった第 13 回調査からは，対象児本人のプライバシーにも考慮し，調査票を「本人用」「保護者用」に分冊化するとともに「本人用」調査票の密封用封筒を用意し，その封筒を回収用封筒に密封する方法をとっている。さらに，住所変更等連絡用はがきを投函する際には，同封する目隠しシールを貼ることによって，個人情報を保護している。

データの品質管理

データのチェックとして，単一年の調査回で個々の項目の範囲外の値の回答の有無について確認する単独チェックはもちろん，複数の項目間の回答に矛盾がないかを確認する関連チェックと，複数年の調査回ごとに回答の矛盾がないかを確認する縦断チェックを並行して行っている。関連チェックと縦断チェックは，プログラミングによる自動化により業務を効率的に行えるようにしている。回収した調査票はバーコードを用いた受付のチェックを行っており，調査票の提出状況の確認を効率化している。

5 これまでにわかったこと

調査結果の概況から

縦断調査は，調査のもつ特性から，結果が出るまである程度の時間がかかるが，これまでの分析で得られた代表的な調査結果について簡単に紹介する。

(1)　夫の家事・育児時間が長くなるほど，第 2 子以降の生まれる割合が高くなる傾向がある（**図 2**）。

(2)　子の出生後，母が有職の割合は年々増加するが，その内訳をみると「パート・アルバイト」として就業する母親が多い（**図 3**）。

(3)　第 1 回調査時に，「60～64 歳は仕事をしたい」と希望していた 60 歳未満の対象者において，60～64 歳になった多くの対象者が，実際に働いている（**図 4**）。

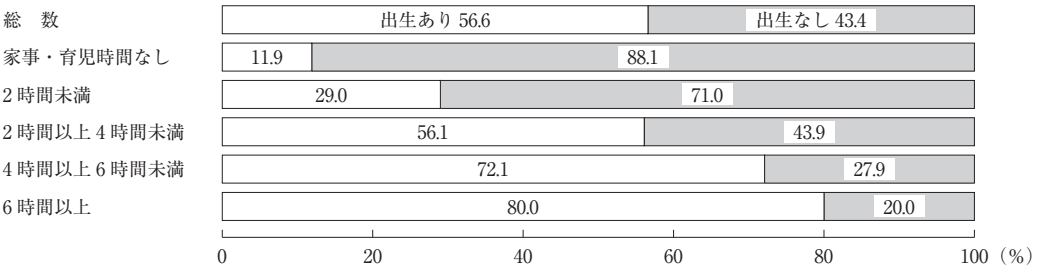


図２　夫の休日の家事・育児時間別にみたこの 11 年間の第２子以降の出生の状況

注）1）　集計対象は，①または②に該当し，かつ③に該当する同居夫婦である。ただし，妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。
①第 1 回調査から第 12 回調査まで双方が回答した夫婦
②第 1 回調査時に独身で第 11 回調査までの間に結婚し，結婚後第 12 回調査まで双方が回答した夫婦
③出生前調査時に，子ども 1 人以上ありの夫婦
2）　家事・育児時間は，「出生あり」は出生前調査時の，「出生なし」は第 11 回調査時の状況である。
3）　11 年間で 2 人以上出生ありの場合は，末子について計上している。
4）　総数には，家事・育児時間不詳を含む。
（出所）「第 12 回 21 世紀成年者縦断調査（平成 14 年成年者）」より。

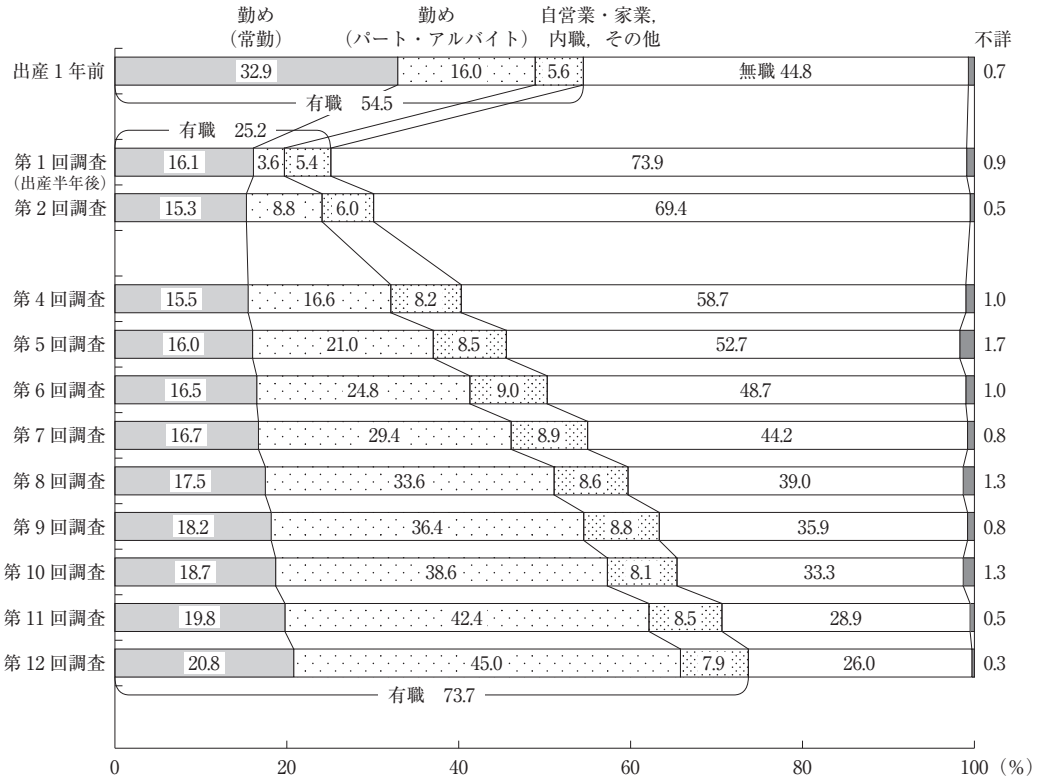


図３　母の就業状況の変化

注）1）　第 1 回調査から第 12 回調査まですべて回答を得た者のうち，ずっと「母と同居」の者（総数 2 万 7,101）を集計。
2）　第 3 回調査は母の就業状況を調査していない。
（出所）「第 12 回 21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）」より。

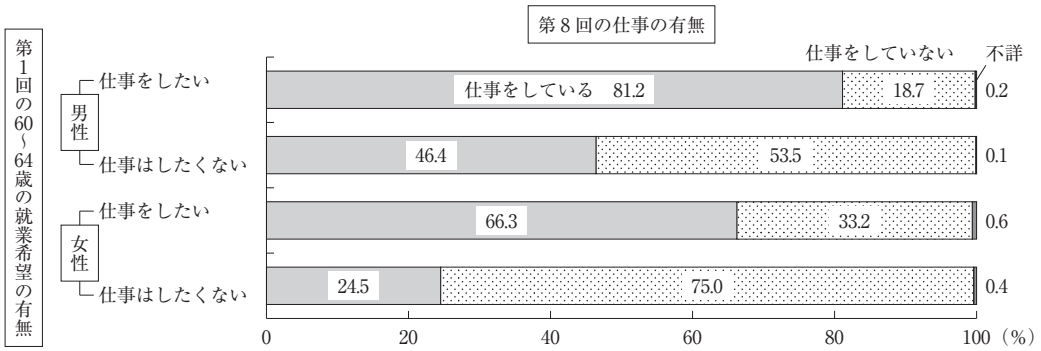


図４ 「60～64 歳」の者の第１回調査の「60～64 歳の就業希望」別にみた第８回調査の仕事の有無

注）「60～64 歳」の者を集計。
（出所）「第８回中高年者縦断調査」より。

特別報告書

調査回ごとの概況のほかに，調査開始から 10 年分のデータの蓄積を経た「21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）」「21 世紀成年者縦断調査（平成 14 年成年者）」を使い，同一個人を追跡する縦断調査の特性を活かし，2000 年代以降における若者を中心とした就業，結婚，出産における行動の変化や政策の効果についての因果推論的分析をまとめた特別報告書を，国立社会保障・人口問題研究所などの協力を得て公表している。特別報告書から代表的な分析結果について紹介する。

（1） 男女とも，収入が高いほど結婚しやすく，とくに男性の 30 歳以上で顕著である（**図 5**）。

（2） 同じ配偶者と結婚を継続している女性が，第１回調査時の希望子ども数を実現する割合は約７割である（**図 6**）。

研究者による研究報告

統計法の定める二次利用の範囲内で，研究者に対して縦断調査の個票データを提供していることから，大学・研究機関等の研究者によって研究報告がされている。厚生労働省では，21 世紀縦断調査（出生児，成年者，中高年者調査）を用いた研究課題の公募を行うなどし，統計データの二次利用促進を図っている。

6 政策への利活用

調査結果は，厚生労働行政の各種施策を検討する際の基礎資料として，幅広く活用されている。具体的には，**表 2** のとおりである。

7 今後の課題

本稿はここまで，厚生労働省の縦断調査の概要，実査での取り組み，縦断調査の利活用例などを紹介した。最後に，今後の課題について触れたい。当室では，これまで毎回の縦断調査の円滑な実施と質の高いデータの迅速な提供を優先的に行ってきたが，調査回数も回を重ねてきたことから，今後は蓄積されたデータの活用が課題となってきており，以下の観点から取り組んでいく予定である。

調査結果の利活用の充実・分析体制の強化

（1） 政策的活用のさらなる推進

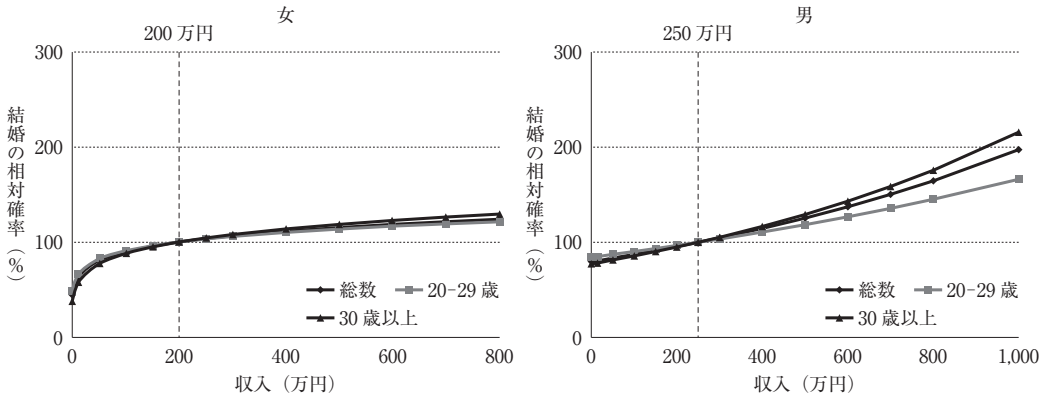


図５　前年の収入と結婚の起こりやすさとの関係

注）1）年齢，学歴，就業形態，親との同別居，第 1 回調査時に居住していた都道府県の平均初婚年齢，第 1 回調査時に居住していた市町村の都市規模を統制した離散時間ハザードモデルによって分析した結果。結婚のハザード比については，年齢と学歴との間で交互作用をとっている。
2）分析サンプルにおける収入の最大値は，女性では 800 万円，男性では 1,000 万円。
3）収入の影響については，男性の 20～29 歳では 10% 水準で有意。

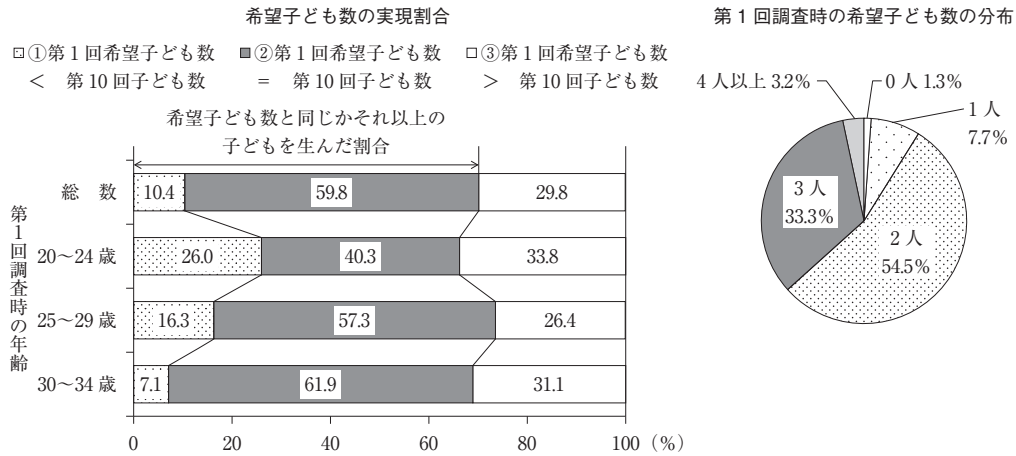


図６　第 10 回調査時点における希望子ども数の実現割合――有配偶女性

注）第 1 回調査から第 10 回調査まで有配偶であった女性が対象。

「21 世紀出生児縦断調査」「21 世紀成年者縦断調査」の 10 年分のデータを用いて，因果推論的分析結果をまとめた特別報告書を作成・公表したことは前述のとおりであるが，今後は，近々に 10 年分のデータが蓄積する「中高年者縦断調査」についても，退職前後の行動の変化や政策効果についての因果推論的分析を行うなど，政策的に活用される方法を検討していく。

(2)　外部利用（二次利用）のさらなる推進

厚生労働省の縦断調査は規模が大きいことから，学術的な利用ニーズは高い。そのため，研究者に対して統計法に定める二次利用の範囲内で個票データを提供し，研究成果の積極的な社会還元を促すことも重要となってきている。厚生労働科学研究費補助金を活用して

表２　利活用事例

利用目的	利用の態様	利用調査名・利用調査結果
ア　人口構造の将来の姿の試算の検討の際の資料	社会保障審議会人口構造の変化に関する特別部会の第１回会議資料	21 世紀出生児縦断調査（第１回調査の概況から） ・第１子出産前後の女性の就業状況
イ　育児・介護休業制度（育児休業，介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律）見直し（平成 22 年度改正）の際の資料	見直し内容を周知するための「改正育児・介護休業法参考資料」	
	平成 22 年度の改正に向けて議論が行われた第 82 回労働政策審議会雇用均等分科会資料	21 世紀成年者縦断調査
ウ　厚生労働行政施策における取組状況，取組目標，政策評価の指標等における利用	「子ども・子育て応援プラン」の喫煙防止対策における実績値	21 世紀出生児縦断調査（第１回調査の概況から） ・父母の喫煙の状況
	「健やか親子 21 ―母子保健の 2010 年までの国民運動計画―」の妊娠中の喫煙率，育児期間中の両親の自宅での喫煙率の現状値	
	平成 21 年政策評価における施策目標「男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき，かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること」における政策評価の参考統計	21 世紀成年者縦断調査（第５回調査の概況から） ・妻の第４回調査の出産後の就業継続意欲別にみた就業継続の有無
エ　その他	「イクメンプロジェクト」発足時の記者配布資料で引用	21 世紀成年者縦断調査
	「労働時間等見直しガイドライン」（労働時間等設定改善指針）改正時の大臣記者会見配布資料で引用	

研究課題を公募することにより二次利用件数は増加してきているが，引き続き二次利用の推進を図っていく。

(3)　外部の研究者グループとの連携

縦断調査のデータを使用した分析には多変量解析などの高度な専門性が求められるが，そのスキルを有する人材の育成・確保は一朝一夕にできるものではない。そのため，縦断調査の分析手法に精通した研究者と定期的に情報交換を行い，そのノウハウを吸収していく。

脱落サンプルなどの特性検証および脱落による調査結果への影響分析

縦断調査は前述のとおり，調査回数を重ねるにつれて，被調査者の転居などによる所在不明等による脱落で，回収率が低下し，調査客体が減少する問題がある。

現在，「21 世紀出生児縦断調査」「21 世紀成年者縦断調査」は 10 年間超分，「中高年者縦断調査」も８年間分のデータが蓄積されている。仮に，一定の属性（就職している者，子どものいない者）をもつサンプルが脱落しやすいなどの偏りがある場合，調査データの母集団に対する信頼性が損なわれ，推計結果にバイアスが生じる危険性があり，調査継続の可否にも大きく影響を及ぼすこととなる。

そのため，回収状況を継続的に把握・確認し，脱落者の実態とデータの偏り，継続回答者と脱落者の属性の傾向分析，脱落の補正，既存の横断調査との類似項目の結果の比較による結果精度の検証を行うなど，調査データの母集団に対する信頼性を確保するとともに，公表の仕方についても検討していく。

オンライン調査の導入

縦断調査は回収率の維持が必要不可欠であるが，それにあたっては，調査対象者の利便性の向上を図ることが重要となる。縦断調査では，同一の調査対象者であること，国が直接調査を実施していること，エラーデータの処理に多大な労力がかかることなどから，郵送調査の方法を維持しつつ，オンライン調査の導入の可否について検討し，オンライン調査の理解が比較的得やすい若年者層を対象とした調査である「21 世紀成年者縦断調査」（24 年調査）において導入することとした。今後も仕事や家事，育児などで忙しい最中に協力いただく調査対象者に，少しでも継続的に調査に協力をいただけるような環境作りに努力していく。

文献

厚生労働省大臣官房統計情報部，2013,「21 世紀出生児縦断調査及び 21 世紀成年者縦断調査 特別報告書（10 年分のデータより）」（http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/tokubetsu13/dl/08.pdf）。

————，2014a,「第 12 回 21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）の概況」（http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/syusseiji/12/dl/09.pdf）。

————，2014b,「第 8 回中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）の概況」（http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/chukou13/dl/gaikyou.pdf）。

————，2015,「第 2 回 21 世紀成年者縦断調査（平成 24 年成年者）及び第 12 回 21 世紀成年者縦断調査（平成 14 年成年者）の状況」（http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/seinen15/dl/gaikyou.pdf）。

特集論文 4

犯罪被害の研究における縦断デザイン

島田貴仁（科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室長）

1 はじめに――犯罪研究における縦断デザインの重要性

犯罪の加害・被害には個人，家庭，学校，社会など様々な要因が影響する。このため，犯罪対策を立案する際には，犯罪につながるリスク要因を確定させたうえで，介入対象や介入方法を確定させる必要がある。また，介入実施後には，その介入によって加害・被害が減少したかの検証が求められる。リスク要因の確定，そして，介入の評価研究のいずれにも，因果に関する知識をもたらす縦断的な研究デザインが有効である。

しかし，犯罪分野での縦断研究には，他の分野に比べて，いくつかの困難点が存在する。まず，幼少期の生育環境が成人後の犯罪行動に影響するなど，リスク要因の影響が長期を経てから発現することも少なくないため，長期間にわたる追跡研究が必要である。また，犯罪の加害者・被害者は，ともに社会的な弱者であることが多いため，抽出や追跡は困難であり，研究対象に対する配慮も欠かせない。

ところで，犯罪研究の観点は，発達的観点と状況的観点の２つに大別される。発達的観点は，人間の発達場面，とくに未成年における加害リスク要因が非行の発現に影響すると考える。発達的観点では，人間のライフコースに着目した縦断調査や介入研究が多々行われており，ケンブリッジ・サマービル青少年調査やペリー就学前プログラムが著名である。これらでは，学齢期や就学前の児童に，学業指導や屋外活動参加などの介入を行い，その後の成り行きを長期間追跡したものであり，日本でも多く紹介されている。

一方，状況的観点では，犯罪の被害過程や犯行場面の分析から得た被害リスク要因に基づいて，住宅や店舗の防犯性の向上，潜在的な被害者に対する予防教育といった介入を行う。このような犯罪被害に関する研究でも，縦断的な研究は有益であるが，日本では十分に紹介されていない。このため本稿では，犯罪研究のなかでも，犯罪被害の研究に焦点を当てて，海外と日本での縦断的な研究を紹介する。

2 犯罪被害に関する海外の縦断研究

❀ 犯罪被害を測る

公共部門の財政資源や人的資源には限りがあるため，社会政策は，その対象の実態に即して効果的な政策を選択する必要がある。とりわけ，健康，環境，災害，犯罪など不確定的なリスクを扱う分野では実態把握の必要性は高い。

しかし，犯罪は，他の分野に比べてその実

態把握が困難である。その最たる原因は，犯罪の被害にあっても被害者は警察に届けない場合があり（これを暗数という），警察などの公的機関の業務統計だけでは，必ずしも被害実態がわからないからである。このため，各国では，公的統計を補完するために，代表性を確保した社会調査を実施し，警察への未届け被害を含む犯罪被害の把握が行われている（犯罪被害調査）。日本では，法務省の犯罪被害暗数調査や，（公財）日工組社会安全財団の「犯罪不安感に関する調査」が実施されている。

犯罪被害調査では，同一の研究対象を複数回測定するパネル調査が有用である。というのは，調査結果からの被害率推定を阻害する要因として，回答者が過去の犯罪被害を想起する際の記憶バイアス，とりわけ，指定された期日より以前の犯罪被害を報告するテレスコーピングという現象が起きるからである。加えて，同一被害者が繰り返し複数回の犯罪被害にあう反復被害も一般的である。パネル調査を用いると，調査時点間の被害をより正確に把握することができる。

アメリカ司法統計局が実施している全国犯罪被害調査（National Crime Victimization Survey，以降 NCVS と表記）では，全米の約 9 万世帯の約 17 万名に対して，訪問面接法または電話で調査が行われている。この際，調査対象者として抽出されると 6 ヵ月おきに 6 回，つまり 3 年半にわたって調査を受けることになる。初回のインタビューは，犯罪被害リスクへの暴露の開始を「境界づける（boundary）」ためだけに実施され，被害推計には利用しない。そして，次回以降のインタビューでは，前回調査以降の犯罪の被害を尋ねることで，6 ヵ月間の被害を確定させることができる。

また，NCVS では，追跡対象は家屋（dwelling）であることが特徴的である。調査期間中に転居した世帯はその時点で調査は打ち切りとなる。代わりに，当該家屋に転入があった場合には，その世帯を新規のサンプルとして調査を行う。

この NCVS の特徴を利用して，テレスコーピングの影響を検討した研究が存在する（Addington, 2005）。この研究では，NCVS の初回と 2 回目をプールしたデータを用いて，各回での被害申告の有無を被説明変数に，そして，境界づけの有無と転居の有無を説明変数にしたロジスティック回帰分析を行っている。

そこからは 2 つの結果が得られている。まず，初回のインタビュー（境界づけ）によってテレスコーピングの効果を取り除くことで，財産犯罪（窃盗や器物損壊のように財産に対する犯罪）の被害率は有意に下がる。この結果は，犯罪被害調査を一時点の横断調査で行うと，被害を過大に見積もる危険があることを意味する。これを回避する調査設計としては，被害経験の有無を尋ねるスクリーニング設問と，被害時期や被害態様を尋ねる詳細設問を設け，指定期間より以前の被害申告を除外することが挙げられよう。

そして，転居によって調査に参加した回答者は，そうでない回答者に比べて，暴力犯罪（強盗や暴行，傷害）の被害率が高かった。この結果は，暴力犯罪被害にあった回答者は転居しやすい，転居直後は新しい環境に慣れていないために犯罪被害にあいやすいという 2 つの説明が可能であるが，転居というライフイベントが，犯罪被害と関連することは興味深い。

ちなみに，2013 年のアメリカの NCVS に基づき推定された，暴力犯罪の人口当たり年

間被害率は2.3%（1,000人当たり23人）であり，財産犯罪の世帯当たり年間被害率は13.1%（1,000世帯当たり131世帯）であった（Truman and Langton, 2014）。犯罪の定義が異なるため厳密な比較は困難だが，日本の法務省が実施した犯罪被害調査で得られた年間被害率は，暴力犯罪に相当するものとして強盗が0.1%，暴行脅迫が0.3%，財産犯罪に相当するものとして，車上盗が0.9%，不法侵入が0.6%，自転車盗が5.9%などとなっている（瀧澤ほか，2013）。

犯罪被害の帰結を探る

犯罪の被害にあうことは，人間の心身や行動に様々な悪影響をもたらす。この悪影響は，抑うつ，不安，不眠，記憶のフラッシュバックといった臨床的な症状にとどまらず，対人不信や信頼感の低下といった認知的な側面，また，外出機会の減少や転居，退職といった生活の質の悪化まで広範囲にわたる。

このため，世界各国では犯罪被害者に対する各種の支援制度が整備されており，その基礎データとして，犯罪被害の帰結を縦断的に調べる研究が行われている。これらの研究では，警察などの司法機関に犯罪を届けた犯罪被害者や，ドメスティックバイオレンスのシェルターに避難した犯罪被害者を追跡する場合が多いが，一般市民を対象にした調査も行われている。一般市民を対象にした調査のメリットには，①被害にあっていない回答者を比較群と見立て，犯罪被害のインパクトを計量的に明らかにすることができる，②犯罪被害のうち，警察や公的機関の介入にのりづらい軽微な被害を取り上げ，被害の程度による感度分析が可能になる，といった点がある。

ノリスとカニアスティは，アメリカ・ケンタッキー州の一般市民を対象にして，犯罪被害の帰結を探る3波の調査を行っている（Norris and Kaniasty, 1994）。初回調査は1988年に，州内に住む1万2,000名あまりの住民に対してRDDによる電話調査方式で実施された。対象者には，過去6ヵ月の犯罪被害経験が尋ねられ，暴力犯罪被害者は全員，財産犯罪被害者は5人に1人，非被害者は28人に1人の割合で抽出され，抑うつ症状，不安傾向，回避行動などが測定された。その後6ヵ月後，12ヵ月後にも同様の調査が行われ，3割ほどの回答者が脱落し，最終的に，暴力犯罪被害者105名，財産犯罪被害者227名，非被害者190名が分析対象になっている。

この研究では，調査時点（1波目，2波目，3波目）と回答者種別（暴力犯罪被害者，財産犯罪被害者，非被害者）を独立変数に，抑うつ症状，不安傾向，回避行動などを従属変数とした共分散分析が行われている。その結果，調査時点と回答者種別の交互作用は有意であり，犯罪被害者の被害直後の抑うつや不安は，非被害者に比べて高く，その後の時間経過とともに軽減していくことが示されている。ただし，研究デザイン上，同一被害者の被害前後の比較までには至っていない。

これに対し，デンカースとウィンケルは，オランダの一般市民を対象に，1992年9月から96年1月にかけて7波にわたるパネル調査を実施している（Denkers and Winkel, 1998）。調査は，回答者の自宅のパソコンと，調査主体のホストコンピュータを電話回線でつないでオンラインで行われ，現在のインターネットでのモニター調査のはしりというべきものであった。初回調査の対象者数は5,218名であり，生活の満足度や犯罪不安などが測定された。回答者はその後，1週おきに犯罪被害経験を尋ねられ，被害を申告した時点からは被害者として登録され，追跡調査

が開始された。最終的に被害者300名と，年齢や性別などの属性で被害者群とマッチングされた非被害者群290名が分析対象となっている。

この研究でも，前研究と同じく，調査時点と回答者種別を独立変数にして，生活への満足感と犯罪不安を従属変数とした共分散分析が行われている。ところが，調査時点と回答者種別との交互作用効果は非有意であり，犯罪被害が被害者の心身に与えるインパクトは本研究では支持されなかった。一方で，回答者種別の主効果が有意であり，暴力犯罪の被害者は，非被害者に比べて，もともとの生活への満足感が低く，犯罪不安が高いという結果になっている。

この2つの研究は，一般市民に対して犯罪被害を尋ねる調査を行い，それに基づいて，被害者群と非被害者群とに分けてパネル調査を行ったという点は共通している。しかし，前者の研究では，第1波での回答結果に基づいて，犯罪被害者と非被害者とを区別する回顧的な研究であったのに対し，後者は，調査開始後の回答に基づいて，犯罪被害者と非被害者を区別する前向き研究であった。このような調査デザインが結果の違いに影響している可能性もあり，今後の研究発展が期待される。

都市のダイナミクスが犯罪にもたらす影響を探る

現代社会では，人口の多くが都市に集まって暮らしている。都市への人口集中は利便や富をもたらす一方で，犯罪や治安の問題をもたらす。

1970年代以降，アメリカでは都市での犯罪問題が深刻となった。そこでは，都市中心部の荒廃が犯罪を引き起こすという仮説が有力になっている。荒廃とは，朽ちた建物，空き家，路上や広場でのゴミの散乱といった物理的な環境の荒れや，騒音を立てて騒ぐ，たむろ，通行人への迷惑行為といった社会的なマナー違反の面を含む概念である。そして，荒廃は次のような並行するプロセスで，犯罪につながるとされる。①潜在的な犯罪者に，その場所での治安維持機能が低下していると知覚させ，秩序違反行為や犯罪の引き金となる（割れ窓理論），②荒廃に接触した住民の犯罪不安を引き上げ，外出や場所の利用が減ることで，監視の目が少なくなり，犯罪を容易にさせる，③荒廃に接触した住民の居住満足感を低下させ，とくに資産をもつ住民が郊外に脱出し，市の税収が減ることで，警察力が維持できなくなり犯罪を容易にさせる。

これらの仮説を検証するうえでも，縦断的な社会調査は有用である。ロビンソンらは，アメリカ東海岸の都市ボルティモアで，1987～88年にかけて，地区の荒廃が，その地区の住民の居住満足感や犯罪不安に与える影響を探るために，2波のパネル調査を行った（Robinson et al., 2003）。第1波調査では，市内の50地点から各12世帯を抽出し，空き家を除いた575世帯が調査対象となった。実査では訪問面接法と電話調査とが併用され，412名が回答し，回答率は72%であった。1年後に実施された第2波調査では，第1波での回答者のうち305名が回答した。

この研究では，パネル調査の長所を活かして，荒廃の影響を明らかにしている。まず，原因変数である荒廃に関しては，第2波の荒廃認知と，第1波→第2波での荒廃認知の変化を別々に説明変数に投入することで，もともとの地区特性としての荒廃の影響と，調査期間内の荒廃の変化による影響とを切り分けている。また，結果変数に関しても，第1波

での結果変数を説明変数に投入することで，個人のもともとの居住満足感や犯罪不安を統制している。この結果，調査時点間で地区がより荒廃したと感じた個人は，居住満足感が低下し，犯罪不安が増すことが示されている。加えて，本研究では，マルチレベル分析を用いることで，地区全体の荒廃の影響と，個人の荒廃の感じ方の影響とを切り分けた結果，個人レベルでの因果に加えて，地区全体の荒廃がその地区の住民全体の居住満足感を引き下げることも示された。

日本では，現在のところ，都市内での荒廃は目立った社会問題にはなっていない。しかし，今後，人口減が予想されるなか，空き家の荒廃が問題化することが予想されている。空き家の撤去や利用を促す立法措置も行われており，今後，都市の荒廃に対する住民の意識や態度に関する実証研究が必要になってくると思われる。

3 日本での関連社会調査

「水と安全はタダ」の喩えのように日本は諸外国に比べて犯罪発生の水準は低いといわれていた。第二次世界大戦後から 1990 年初頭における日本での刑法犯認知件数は，年間およそ 120 万～160 万件の間で推移していた。しかし，1990 年代後半から 2000 年にかけて犯罪が著しく増加し，2004 年には戦後最大の約 240 万件に達した。また，この時期には，各種世論調査でも犯罪不安を表明する回答者の割合が増加し，犯罪が社会問題として認識されるようになった。この頃から，日本でも犯罪被害や犯罪不安に関する社会調査が行われるようになった。ここでは，筆者が関係している調査を 2 つ紹介する。

犯罪不安のトレンドを探る ――全国調査

（公財）日工組社会安全財団の「犯罪不安感に関する調査」は，2001 年以降，3～4 年おきに 5 回実施されている全国調査である。

主たる調査項目は調査名が示すように犯罪不安であり，20 の犯罪種類別に犯罪不安を尋ねている。**図 1** に示すように，空き巣や住居侵入といった住宅で起きる犯罪や，声かけや連れ去りなど子どもが被害にあう犯罪に対する不安は高い一方で，テロや銃器犯罪に対する不安は低い。また，近年は振り込め詐欺に代表されるように詐欺が大きな社会問題になっているものの，詐欺に関する意識は決して高くないことが示されている。また，この調査では，犯罪被害や警察への通報の有無，各種防犯対策に対する態度なども測定しており，経年比較が可能になっている。調査結果は財団のホームページでダウンロードできるほか，個票データは東京大学社会科学研究所に寄託されており，第三者が学術目的で利用できる。

この調査では，住宅地図によるエリアサンプリングで得た世帯に対して，主に訪問面接法で実査を行っている。最新の 2014 年の調査では，確率比例抽出法で得た全国 150 地点で各 30 世帯を住宅地図から抽出した合計 4,500 世帯を正規標本として，調査員が訪問している。正規標本に対する回収数は 1,023 票（回収率は 22.7%）であった。なお，世帯人員が複数名の場合には，最年少の世帯構成員に回答を求め，性・年齢層別の回答者構成を調整するために，現地でクォータ法による追加標本 855 名の回答を得ている。

この調査では，研究目的に即して次のような工夫を行っている。①回答者の住んでいる

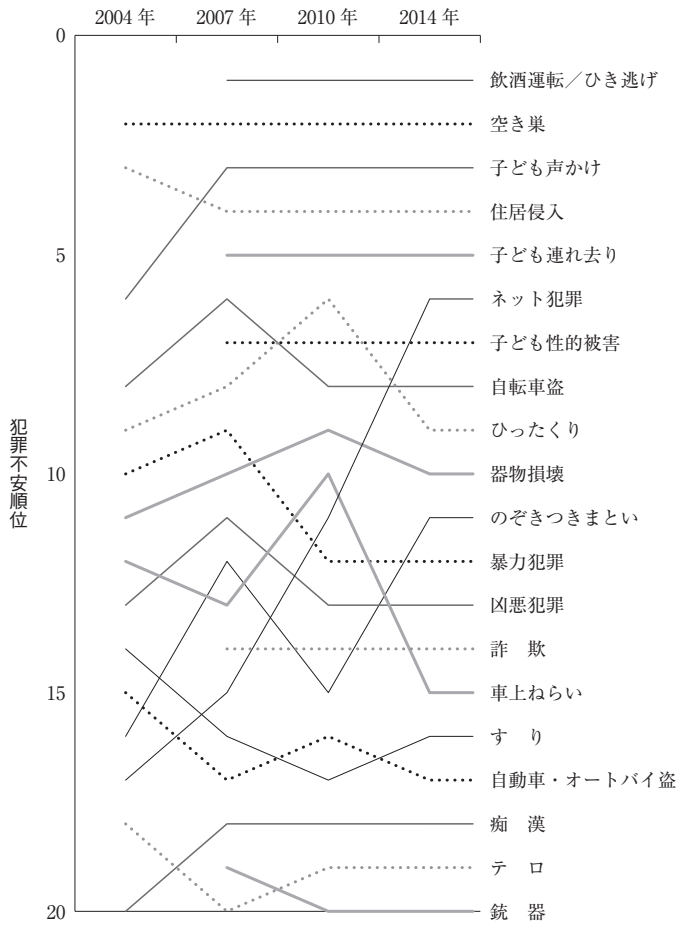


図 1　各年次の調査における罪種別犯罪不安の順位

住宅の建て方（一戸建てか集合住宅か）は，犯罪不安や犯罪被害との関連が大きいが，近年は集合住宅へのオートロックの普及などで，集合住宅居住者への調査員のアクセスがとくに困難になっている。このため，性・年齢層に加えて，一戸建て住宅と集合住宅の別でも層別して目標数を抽出した。②同様に回答者の居宅頻度も研究目的上重要であるが，訪問調査では，居宅頻度が少ない世帯が抜け落ちてしまう。このため，正規標本のうち，3 回以上訪問しても不在だった 723 世帯（正規標本に占める割合 16.1%）に対して調査票を郵便受けに投函し，郵送回収を試みた。これにより 66 票（回収率 8.3%，正規回収数に占める割合 6.5%）を得た。③回答者の世帯構成も，研究目的上重要であるが，やはり単身者も社会調査でのアクセスが困難である。このため，上記の抽出とは別に，現地で 1 地点ごとに 1 名，合計 150 名の単身者を別途抽出して標本に加えている。このように，従来の性・年齢層別に加えて，住宅の建て方，居宅頻度，世帯構成も加味した抽出を行っている。

この調査は，同一デザインによる横断的な調査を複数回実施した，いわゆる repeated cross-sectional データであり，パネル調査のように個人内の意識の変化を厳密に捉えるこ

とはできない。しかし，各時点のデータをプールして，測定時点を示すダミー変数を投入した分析を行うことで，時点による変化を検討することができる。治安問題に対する社会の関心が高かった 2004 年に比べて，治安情勢が落ちついた 10 年では，他のデモグラフィック要因や被害経験を統制すると，被害の主観的確率が低下し，犯罪不安も低下していることが示されている（島田，2011）。

犯罪対策の効果を探る ――小地域集計可能な社会調査

先述の「犯罪不安感に関する調査」のような全国調査では，日本国民全体の犯罪に対する意識を捉えることができる。しかし，こと犯罪被害の問題に関しては，問題になる犯罪の種類や犯罪水準が地域によって大きく異なるため，全国調査ではこの地域特有の文脈を十分に捉えることはできない。また，防犯パトロールや街頭防犯カメラの設置といった地域での犯罪対策も，市区町村といった地方公共団体や，町内会・自治体単位といった小さな空間単位で実施されるため，この犯罪対策による効果も全国調査では十分捉えることはできない。

このため，筆者らは，首都圏の 1 市と協力して，住民対象の継続的な社会調査を実施している。調査対象地である千葉県市川市は，東京都に隣接しており，市内は農村風景を残す北部，戦前から都市開発が進んだ中部，海運や漁業で栄え，戦後の高度経済成長期に急速に市街化が進んだ南部，と多様な特性を有している。一方，交通が至便で潜在的犯罪者の流入を招きやすく，住民の入れ替わりが頻繁なことから，犯罪に対する脆弱性は総じて高い。市川市でも 2000 年代に入って犯罪の増加をみたため，04 年に市に防犯対策課（現・防犯課）が設置され，青色防犯パトロールやボランティアパトロール，犯罪発生マップの掲示，街頭防犯カメラの設置といった防犯対策が実施されている。

調査は 2008 年，10 年，12 年の 3 回にわたって成人市民を対象に郵送法で実施した。調査用具は 12 頁の冊子と後述の地図，帳票からなっており，主たる調査項目は，犯罪不安，犯罪被害，防犯広報への接触（**図 2**），防犯対策への態度や行動となっている。

この調査でも方法論的な工夫をいくつか行っている。すなわち，①市民の意識の代表値を得るためだけなら，住民基本台帳からの単純無作為抽出が簡便だが，各種の心理変数を町丁目単位で集計し，社会経済特性や犯罪発生率との関連を分析するために，あえて町丁目を一次抽出単位とする確率比例二段抽出法を採用した。②調査目的上，市外に転出した個人は自動的に脱落するため，転居機会が多い若年層はとくに脱落しやすい。このため，対象者を補充する際には若年者を補充することとした。③被害申告の際のテレスコーピングや，被害による帰結を検討するために，回答者全員が回答する冊子に加え，調査期間中の被害を申告した回答者のみが記入する帳票を添付した。④近隣での犯罪不安場所や，防犯カメラ設置場所の評価を行うため，A3 判サイズの紙地図を同封した。⑤回収率向上のため，市の広報紙で調査実施する旨を広報した。また，調査内容や送付コストに影響しない範囲で，笛などの防犯・防災グッズを謝礼として選択した。

各回の調査概要は以下のとおりである。2008 年 11 月に実施した第 1 回調査では，まず市内の 239 地区から**図 3** に示す 40 地区を無作為に抽出し，次に各地区では成人 50 名を無作為で抽出し，合計 2,000 名に対して郵

質問 17.　あなたは，過去 1 年間に，次の防犯に関する広報紙をご覧になったことはありますか。（それぞれについてひとつに○）

ア）千葉県警
「県警だより」
（例）

0. 見たことはない
1. 見たことはあるが，内容は読んでいない
2. たまに内容を読んでいる
3. いつも内容を読んでいる

イ）交番だより
「交番広報紙」
（例：交番によって違います）

0. 見たことはない
1. 見たことはあるが，内容は読んでいない
2. たまに内容を読んでいる
3. いつも内容を読んでいる

ウ）広報いちかわ
「防犯対策特別号」
（平成 23 年 5 月 28 日号）

0. 見たことはない
1. 見たことはあるが，内容は読んでいない
2. 内容を少し読んだ
3. 内容をよく読んだ

質問 28.　市川市では，市民の方にパトロール用の帽子をお渡しして，ジョギングや犬の散歩のついでにパトロールをしていただく「ボランティアパトロール」を実施しています。
あなたは，このことをご存知でしたか（ひとつに○）

1. 知らなかった
2. 知っていたが，実際に見たことはない
3. 帽子をかぶって歩いている人を見たことがある
4. 参加している／したことがある

質問 29.　市川市では，平成 21 年 2 月から市内の公園や道路に，ネットワーク型の「街頭防犯カメラ」を設置しています。
あなたはこのことをご存知でしたか（ひとつに○）

1. 知らなかった
2. 知っていたが，実際に見たことはない
3. 実際に見たことがある

図 2　質問項目の例

送法で調査票を送付し，1,184 名から回答を得た（回収率 59.2%）。

2010 年 2 月に実施した第 2 波調査は，調査対象の空間範囲を 40 地区から 90 地区に拡大して実施した。調査対象者は，①第 1 回調査の回答者から市外転居者等を除いた 983 名（回収 770 名，回収率 78.3%），②その補充として新規抽出した 590 名（回収 226 名，回収率 38.3%），③さらに，街頭防犯カメラなど地区限定の防犯対策の評価をきめ細かく行うため，第 1 波調査地から地理的に連担（隣接）する 50 地区に住む 2,500 名（回収 1,396 名，回収率 55.8%）の 3 群に分かれる。

2013 年 2 月に実施した第 3 波調査では，調査対象の空間範囲はそのままにして，過去 2 回の調査の回答者から，市外転居者等を除いた 2,332 名を対象とした（回収 1,862 名，回収率 79.8%）。さらに，経年実施による調査対

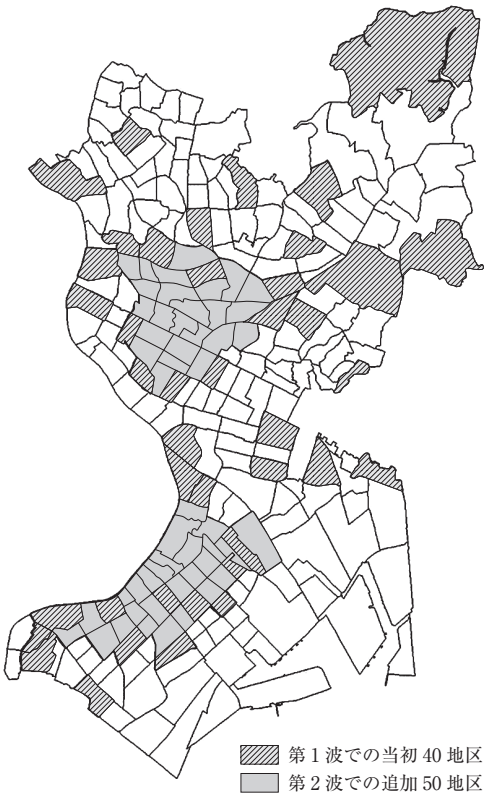


図３　調査対象地区

象者の高齢化を補正するため，新規に抽出した 20〜39 歳の市民 300 名（回収 136 名，回収率 45.3%）を補充した。

この調査では，地区・個人の双方を分析単位とした，縦断的・横断的分析が可能になっている。たとえば，個人レベルの縦断分析からは，犯罪被害が事後の犯罪不安を高めることや，防犯行動による犯罪被害リスクの抑制効果が明らかになっている（島田ほか，2010）。同じく，個人レベルの縦断分析からは，街頭防犯カメラといった犯罪対策について知る機会が多い住民ほど，犯罪対策実施後に，対策に対して許容的になる，といった結果も得られている（島田・鈴木，2012）。また，地区レベルの横断分析からは，住民の社会統制に対する信頼感が高い地区では，違法駐輪や歩行喫煙，ゴミ出しのルール違反などの秩序違反が抑制され，住宅対象侵入盗の発生が抑制されることが示されている（島田・高木，2011）。

4　おわりに

本稿では，犯罪研究のなかでも，犯罪の被害をテーマとした社会調査を取り上げ，海外における調査４つと，日本における調査２つを紹介した。

犯罪は，災害や事故と同様に不確実性を伴うリスクである。他のリスクと同様に，ふだん，人々は犯罪について考える機会は乏しい反面，ひとたび重大犯罪が発生すると，リスク管理に対する世論が高まる。しかし，世論の一時的な盛り上がりで立てられる政策や対策は，いたずらな厳罰化や弱者の排除といった，社会にとって「副作用」をもたらすものになりかねない。また，「できることは何でもする」の掛け声で一時的に密な対策がとられても，長続きしないものになりかねない。

本稿で紹介した社会調査は，犯罪被害の測定，犯罪被害の帰結，近隣と犯罪といった各テーマで，因果関係に対する実証的な知見をもたらそうとするものである。犯罪の加害・被害に関する因果関係を明らかにし，そこで得られた知見に基づき，専門家と一般市民とがともに考えることで，犯罪問題を確実に軽減させる持続可能な対策が可能になるであろう。

文献

Addington, L. A., 2005, “Disentangling the Effects of Bounding and Mobility on Reports of Criminal Victimization,” *Journal of Quantitative Criminology*, 21(3): 321–43.

Denkers A. and F. W. Winkel, 1998, “Crime Victims’ Well-Being and Fear in a Prospective and Longitudinal Study,” *International Review of Victimology*,

5 (2) : 141–62.
Norris F. H. and K. Z. Kaniasty, 1994. “Psychological distress following criminal victimization in the general population: Cross-sectional, longitudinal, and prospective analyses,” *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 62 (1) : 111–23.
Robinson, J. B., B. A. Lawton, R. B. Taylor and D. D. Perkins, 2003, “Multilevel Longitudinal Impacts of Incivilities: Fear of Crime, Expected Safety, and Block Satisfaction,” *Journal of Quantitative Criminology*, 19 (3) : 237–74.
島田貴仁，2011，「犯罪被害をめぐる認知，感情，そして行動」社会安全研究財団編『犯罪に対する不安感等に関する調査研究――第 4 回調査報告書』111–47。
――――・雨宮護・岩倉希・高木大資，2010，「コミュニティ意識と犯罪被害・犯罪不安との関連――パネルデータによる因果検討」『日本行動計量学会第 38 回大会発表論文抄録集』160–61。
――――・鈴木護，2012，「街頭防犯カメラの社会的受容に影響する要因」『日本行動計量学会第 40 回大会発表論文抄録集』115–16。
――――・高木大資，2011，「地域社会の犯罪統制機能に関する空間分析」『日本行動計量学会大会第 39 回大会発表論文抄録集』335–36。
瀧澤千都子・宇戸午朗・石原香代・塩島かおり・田島秀紀・松田芳政・守谷哲毅・重山智保・武田玄，2013，「犯罪被害に関する総合的研究――安全・安心な社会づくりのための基礎調査結果（第 4 回犯罪被害者実態〔暗数〕調査結果）」『法務総合研究所研究部報告』49：5–219。
Truman, J. L. and L. Langton, 2014, *Criminal Victimization 2013*, U. S. Department of Justice.

特集論文 5

教育意識の個人間の差異と個人内の変化

――「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）データを用いた分析――

藤原 翔（東京大学社会科学研究所准教授）

1 教育社会学的研究におけるパネル調査

近年では日本でもパネル調査の意義が認められ，データが蓄積されてきた（野村総合研究所，2012）。これは教育に関する研究についても同様であり，パネルデータを用いて，①子どもの発達・成長のパターンやその差異化のメカニズムを明らかにした研究，②在学中の成績，学力，進路意識などの変化メカニズムを明らかにした研究，③学校での経験が，その後のライフコースに与える影響を明らかにした研究などがある。

しかし教育研究におけるパネルデータの蓄積・公開の現状は，アメリカに比べてかなり劣っているといわざるをえない（中澤，2012）。日本における今後の教育研究の課題としては，既存のパネル調査データの分析を行いながらその問題意識，意義，困難（山口，2003）を共有し，そして実際にパネル調査を行い，分析結果を報告するとともにデータを蓄積する必要がある。教育の社会調査研究をリードしてきた教育社会学が，政策科学としての立場をとるのであればなおさらである。

限られたパネルデータしかない状態では，今後のデータの蓄積を待つしかないが，既存の成人を対象としたパネルデータを使って，教育に関する研究を行うことも可能である。教育研究は児童や青年のみを対象としているわけではない。教育熱，教育ママ，ペアレントクラシー，お受験といったテーマは保護者の教育的戦略の問題であり，保護者を対象としたパネルデータから教育問題にアプローチすることが可能である。

近年では，格差社会であることが認知され，同時に教育に関する格差が注目を集めている。その古典的なテーマである教育達成の社会経済的格差に関する研究は，親の社会経済的特徴が，子どもの学力・成績を経由して教育達成に間接的に影響を与えるだけではなく，直接的な影響を与えていることを明らかにしてきた。その社会経済的特徴には，収入だけではなく，学歴や職業の影響も含まれている。教育達成の格差を生み出す要因として，収入の多寡のみが重要というわけではなく（吉川，2009），学歴や職業によって親や子どもの意識や考え方が異なることが検討される必要性が示されている。もちろん収入の影響も，単純に大学進学や塾や予備校などにかかる費用を負担できないという点だけではなく，そもそも収入によって学歴や教育に対する価値観が異なることにもっと目が向けられてもよい（Mayer，1997）。

しかし，このような学歴や教育に対する考え方や信念に，個人の間でどのような差があるのか，それはどのようにして形成され，変

化するのか（修正されるのか）については教育達成の分析ほどには行われてこなかった。そこで本稿は，パネルデータを用いた分析から，成人のもつ学歴や教育に対する意識（教育意識）を，個人間の差異だけではなく，個人内の変化という視点から検討する。

2 先行研究と本稿の課題

「社会階層と社会移動調査」（SSM 調査）を使った研究から，教育意識の階層差や年代・年齢差が明らかにされてきた（本田，1998；中村，2000；吉川，2006，2011）。そこでは，「子どもにはできるだけ高い教育を受けさせたほうがよい」という質問から測定される高学歴志向について，本人学歴の効果が若い世代において強いこと（中村，2000）や，学歴だけではなく職業の影響が近年高まったこと（吉川，2011）が示されている。このような高学歴志向が子どもの教育達成に影響を与えることも示されている（本田，1998）。

しかし，SSM 調査は教育意識の個人間の差異は明らかにできるものの，パネル調査ではないため，教育意識の個人内の変化を明らかにすることはできない。つまり，どのような変化が生じれば，教育意識が変化するのかについては検討することができない。

そこで以下では，パネルデータを用いた分析から，社会経済的特徴の水準と教育意識の水準の関連（個人間の差異）だけではなく，どのような社会経済的特徴の変化が生じれば，教育意識が変化するのか（個人内の変化）を明らかにする。

3 分析枠組み

分析には，東京大学社会科学研究所が2007 年より毎年実施している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（Japanese Life Course Panel Surveys：JLPS）から得られたパネルデータを用いた[1]。第 1 回の調査は 2007 年 1〜4 月に住民基本台帳と選挙人名簿から地域ブロック，規模，性別，年齢で層化したうえで無作為抽出された 20〜34 歳（若年調査）と 35〜40 歳（壮年調査）の男女に対して行われた（郵送配布・訪問回収）。回収数は，若年調査は 3,367 名（回収率 35%），壮年調査 1,433 名（回収率 40%）となった。その後，毎年同時期に同一対象者に調査を行い，2014 年 1 月から 3 月にかけては第 8 回目の調査を行い，若年調査は 1,989 名，壮年調査は 1,002 名からの回答を得た。なお，脱落によるサンプルサイズの減少を考慮し，2011 年には新たに無作為抽出された継続対象者と同年代の 24〜38 歳と 39〜44 歳の男女に対して郵送調査を行い，若年調査は 712 名（回収率 32%），壮年調査は 251 名（回収率 31%）から回答を得た。新規対象者については毎年郵送調査を行い，2014 年には，若年調査では 493 名，壮年調査では 195 名から回答を得た。分析に用いるのは，2007 年（Wave 1）から 2014 年（Wave 8）までの若年調査と壮年調査のデータである。

従属変数は，高学歴志向と学歴社会観という 2 つの教育意識である。高学歴志向は 2010 年，12 年，14 年の 3 時点で[2]「自分の子どもにはできるだけ高い教育を受けさせたい」という問いに対し，「1 そう思う」「2 どちらかといえばそう思う」「3 どちらかといえばそう思わない」「4 そう思わない」の 4 件法によって回答を得ている。学歴社会観については 2007 年，09 年，11 年，13 年の 4 時点で，「日本社会に関する以下のような意見について，あなたはどう思いますか」の後

に，「どんな学校を出たかによって，人生がほとんど決まってしまう」という問いに対する回答から得ている。選択肢は，中間に「3 どちらともいえない」を含めた「1 そう思う」～「5 そう思わない」までの5件法が用いられている。

高学歴志向は，SSM 調査で従来用いられている質問文とは異なり自分の子どもについて尋ねているため，自分の子どもへの教育期待の高さを測るものともいえる。学歴社会観は，日本社会における学歴の重要性についての考えを測るものであり，本人が学歴主義かどうかとは別である。2つの教育意識の相関係数は 0.171～0.197 であり，強い相関があるとはいえない。なお，両変数について，分析では「そう思う」の値が最も高くなるように，値を反転している。

独立変数には，時間とともに変化する変数（個人間で異なるだけではなく個人内でも変化する変数）として，調査時点（3 あるいは 4 カテゴリ），職業（SSM 職業 8 分類をもとにした，専門，管理，事務，販売，マニュアル，自営，その他・無回答，無職），世帯年収（無回答を含めた 7 カテゴリ），子どもの有無と長子の年齢（子どもなし，長子が 0～5 歳，6～11 歳，12～14 歳，15～17 歳，18 歳以上）を投入した。時間とともに変化しない変数（個人間では異なるが個人内では変化しない変数）として，2007 年時の年齢（20～26 歳，27～33 歳，34～40 歳）と学歴を投入した。学歴は，中学・高校，専門，短大・高専，大学（名称不明），私立大学 B，私立大学 A，国公立大学，銘柄大学，無回答からなる。私立大学 B のほうが私立大学 A より選抜性は低い。銘柄大学は選抜性のとくに高い大学からなる。

最終的に分析に用いたケースは，高学歴志向については男性 1,654 名（観察数 4,078），女性 2,166 名（観察数 5,391），学歴社会観については，男性 1,636 名（観察数 5,766），女性 2,131 名（観察数 7,481）である。

分析にはハイブリッドモデル（Allison, 2009；三輪・山本，2012；中澤，2012）を用いた。[3] 個人 i の時点 t における従属変数（教育意識）を y_{it}，第 k 番目の時間可変の独立変数を x_{kit}，第 l 番目の時間不変の独立変数を z_{li}，x_{kit} の個人内の平均値を $\bar{x}_{ki\cdot}$ とすると，ハイブリッドモデルは次のように示される。

$$y_{it} = \beta_0 + \sum_{k=1}^{K} \beta_k^W (x_{kit} - \bar{x}_{ki\cdot}) + \sum_{k=1}^{K} \beta_k^B \bar{x}_{ki\cdot} + \sum_{l=1}^{L} \gamma_l z_{li} + a_i + e_{it}$$

ここで β_0 は切片，β_k^W と β_k^B は第 k 番目の時間可変の独立変数についての個人内効果と個人間効果，γ_l は第 l 番目の時間不変の独立変数の効果を示している。a_i はランダム効果であり，平均 0，分散 σ_a^2 の正規分布に従う。e_{it} は誤差であり，平均 0，分散 σ_e^2 の正規分布に従う。推定はランダム効果モデル（random effects model）と同様に行う。ハイブリッドモデルの利点は，固定効果モデル（fixed effects model）が注目する個人内効果 β_k^W（つまり個人内の変化）だけではなく，固定効果モデルではみることのできない個人間効果 β_k^B と時間不変の独立変数の効果 γ_l（つまり個人間の差異）を同時に推定することが可能なことである。このハイブリッドモデルから，教育意識の個人間の差異と個人内の変化を明らかにする。

4 教育意識の個人間の差異と個人内の変化

教育意識の分布は**表 1** のようになった。高学歴志向については，全体として自分の子どもにはできるだけ高い教育を受けさせたいと

表 1　教育意識の分布（時点合併，値は％）

性　別	そう思わない	どちらかといえばそう思わない	どちらともいえない	どちらかといえばそう思う	そう思う	合　計	観察数
高学歴志向（自分の子どもにはできるだけ高い教育を受けさせたい）							
男　性	8.5	15.7	—	48.2	27.6	100.0	4,078
女　性	7.7	17.6	—	52.6	22.1	100.0	5,391
学歴社会観（どんな学校を出たのかによって，人生がほとんど決まってしまう）							
男　性	17.0	17.3	28.7	26.7	10.3	100.0	5,766
女　性	14.1	15.7	34.5	28.3	7.4	100.0	7,481

考えている。一方で学歴社会観については，「どちらかといえばそう思う」「そう思う」（賛成）と「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」（反対）はほぼ同程度といってよいだろう。

次に，個人内でこのような意識の変化がどの程度生じるのかを級内相関より明らかにする。級内相関（intraclass correlation）は，全分散（個人間分散＋個人内分散）における個人間分散の割合であり，個人間の差異が大きいほど高く，個人内の変化が大きいほど小さくなる。高学歴志向の級内相関は，男性では 0.604，女性では 0.586 となり，個人内の変化よりも個人間の差異のほうがやや大きい。学歴社会観の級内相関は，男性では 0.450，女性では 0.437 となり，個人内の変化のほうが個人間の差異よりもやや大きいといえる。

以下では，ハイブリッドモデルによる結果をみていく。なお，時点と年齢の結果は省略している。また，10% 水準で有意となる結果についても差があるとみなしている。高学歴志向についての結果は，**表 2** に Between effects（個人間効果）と Within effects（個人内効果）に分けて示した。

男性についてみると，個人間効果では，マニュアルであれば高学歴志向ではなく，世帯年収が 1,000 万円くらいであれば高学歴志向であることがわかる。子どもがいる層のほうが高学歴志向だが，長子の年齢が高い層（12 歳以上）では，高学歴志向の水準は子どもがいない場合と有意な差はない。学歴の効果は有意であり，私立大学 B 卒と比較すると，中学卒・高校卒や専門卒であれば高学歴志向ではなく，銘柄大学卒であれば高学歴志向である傾向がある。私立大学 B と短大・高専および私立大学 A や国公立大学出身者の間で高学歴志向に有意な差はみられない。

次に，個人内の変化の影響をみると，自営の効果がマイナスであり，10% 水準で有意となった。つまり，自営業へ移動すると高学歴志向ではなくなるといえる。個人間の比較でみられた世帯年収や長子の年齢の効果はここではみられない。つまり，世帯年収の変化や子どもの有無や年齢の変化は高学歴志向の変化に影響を与えないのである。

女性についても男性とほぼ同様の結果がみられる。個人間効果については，マニュアルだと高学歴志向でない傾向がある。専門，販売でも事務と比較して高学歴志向ではない傾向がある。世帯年収の効果は男性よりも低い水準からみられ，世帯年収が高いほど高学歴志向であるといえる。子どもの年齢や学歴の効果もみられる。

個人内効果については，男性と同様に女性についても，職業と世帯年収の効果はみられず，これらの変化は高学歴志向に影響しない

表２　ハイブリッドモデルによる高学歴志向と学歴社会観の分析結果

	高学歴志向				学歴社会観			
	男　性		女　性		男　性		女　性	
	Between effects	Within effects	Between effects	Within effects	Between effects	Within effects	Between effects	Within effects
時間とともに変化する変数								
職業（基準：事務）								
専　門	0.043	−0.087	−0.086†	0.050	−0.154†	0.057	−0.273**	−0.056
管　理	0.020	−0.103	−0.090	0.129	−0.201	−0.029	−0.243	0.008
販　売	−0.088	0.022	−0.119†	0.014	−0.176†	0.013	−0.123	−0.011
マニュアル	−0.272**	0.002	−0.196**	−0.021	−0.103	0.113	−0.192*	0.009
自　営	−0.059	−0.192†	0.001	0.007	−0.365**	0.123	−0.308*	0.061
その他・無回答	−0.523	0.345	−0.095	0.063	0.051	0.176	−0.110	−0.099
無　職	−0.017	0.068	−0.069	−0.081	0.075	0.193†	−0.141*	0.123†
非正規雇用ダミー	0.072	−0.009	0.051	−0.010	0.119	0.127†	0.036	0.141**
世帯年収（基準：350 万円未満）								
400 万円くらい	0.058	−0.036	0.035	−0.033	−0.100	0.046	−0.049	0.109†
500 万円くらい	0.117	−0.049	0.132†	0.022	−0.237†	0.013	0.197†	0.136*
700 万円くらい	0.122	−0.007	0.237**	0.045	−0.136	−0.013	0.134	0.152**
1,000 万円くらい	0.257**	0.045	0.350**	0.077	−0.138	0.119	0.074	0.084
1,250 万円以上	0.186	0.059	0.505**	0.035	−0.268	0.072	0.254†	0.144†
無回答	0.084	−0.025	0.111	0.032	−0.119	−0.035	0.070	0.01†
子どもの有無と長子の年齢（基準：子どもなし）								
0〜5 歳	0.197**	−0.025	0.177**	0.232**	−0.077	−0.064	0.056	−0.152†
6〜11 歳	0.178**	0.039	0.073	0.364**	−0.091	0.017	0.087	−0.108
12〜14 歳	0.037	0.058	0.211**	0.328**	0.155	0.180	0.193	−0.052
15〜17 歳	0.150	−0.039	0.109	0.365**	−0.242	0.176	0.510**	0.000
18 歳以上	−0.083	−0.119	−0.150*	0.302*	0.140	0.064	−0.084	−0.195
時点（カテゴリ）	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
時間とともに変化しない変数								
学歴（基準：私立大学 B）								
中学・高校	−0.375**		−0.398**		0.278**		0.008	
専門学校	−0.308**		−0.279**		0.082		0.025	
短大・高専	−0.123		−0.132*		0.127		−0.125	
大学名不明	−0.027		0.110		−0.098		0.055	
私立大学 A	0.022		0.103		0.088		−0.033	
国公立大学	0.041		0.106		−0.021		−0.039	
銘柄大学	0.204**		0.183*		−0.032		−0.059	
無回答	−0.252**		−0.220**		0.274*		0.051	
2007 年時の年齢（カテゴリ）	✓		✓		✓		✓	
切　片	2.863**		2.763**		2.303**		2.337**	
R^2 乗　（Between／Within）	0.176／0.048		0.135／0.040		0.037／0.013		0.034／0.015	
R^2 乗　（Overall）	0.144		0.116		0.028		0.027	
人数／観察数	1,654／4,078		2,166／5,391		1,636／5,766		2,131／7,481	

注）　標準誤差（クラスタ調整済み）は省略。時点と 2007 年時の年齢の結果は省略。† $p<0.10$，* $p<0.05$，** $p<0.01$。

といえる。しかし，長子の年齢の効果は個人間の場合と同様にみられ，子どもがいない場合よりも子どもがいるときのほうが高学歴志向になる傾向がある。

以上の結果から，高学歴志向に対する影響のほとんどは個人間効果であるといえる。男性の自営業や女性の高学歴志向に対する子どもの有無の影響を除けば，本稿が用いた変数の個人内での変化は，高学歴志向の変化に影響を与えていない。

次に，学歴社会観についてのハイブリッドモデルによる結果をみていく。結果は，表２の右側の列に示した。まず，男性についての個人間効果についてみていく。事務と比較し

て，専門，販売，自営であると，学歴によって人生が決まってしまうとは考えない傾向がある。年収 500 万円くらいの層は，学歴によって人生が決まってしまうとは考えない傾向がある。学歴については，中学・高校卒であると，学歴によって人生が決まってしまうと考える傾向がある。子どもの有無や年齢については，有意な影響はみられない。

しかし，個人内効果に注目すると異なった結果が得られた。専門，販売，自営や世帯年収の効果はみられず，無職になることや非正規雇用になることの効果は正であり，社会的に不利な状態になることで，日本は学歴社会だと考えるようになる可能性が示された。

次に，女性について個人間効果についての結果をみると，事務と比べて専門，マニュアル，自営，無職であると学歴によって人生が決まってしまうと考えない傾向がある。年収が 500 万円くらいや 1,250 万円以上だと，学歴によって人生が決まってしまうと考えている。子どもの年齢の効果については，長子が 15〜17 歳（高校生の年齢相当）である場合にのみ，学歴によって人生が決まってしまうと考える傾向がある。女性については学歴の影響はみられなかった。

個人内効果についての結果をみると，無職になることの効果がプラスであった。また，非正規雇用の効果もプラスで有意となった。つまり，男性と同様に，無職になることや非正規雇用になることで，女性は学歴によって人生が決まってしまうと考えるようになるといえる。個人内の比較についても，世帯年収の効果はみられた。傾向は読み取りにくいが，世帯年収が高くなると，学歴によって人生が決まってしまうと考えるようになるといえる。長子の年齢効果については 0〜5 歳のときは子どもがいない場合に比べて，学歴によって人生が決まってしまうと考えなくなるが，明確な傾向はみられない。

以上の分析の結果を手短にまとめたい。高学歴志向については，個人間効果は，職業，世帯年収，長子の年齢でみられたが，個人内効果はほとんどみられなかった。このことから，個人の職業，雇用形態，世帯年収などに変化が生じたとしても，高学歴志向に変化はみられないということになる。個人の社会経済的特徴と高学歴志向は確かに関連している。しかし，個人の社会経済的状況が変化したからといって，それが高学歴志向の変化を導く可能性は低いといってよい。個人の高学歴志向がどのように形成されるのかについての問いは，もっと早期の時点に注目し，出身背景の影響も含めて考えていったほうがよい。

一方，学歴社会観については，個人間効果だけではなく，個人内効果もみられた。男女共通していたのは，無職や雇用についての変化であり，無職へ（から）の移動や，非正規雇用へ（から）の移動は学歴社会観を変化させるようである。さらに女性については世帯年収が学歴社会観を変化させる要因となっている。どんな学校を出たのかによって，人生がほとんど決まってしまうという考えは，個人の置かれている社会経済的状況が変化することによって，変化するといえる。

5 パネルデータの整備・活用に向けて

教育社会学のみならず，社会学の多くの研究では，個人内の変化だけではなく個人間の差異にも焦点が当てられる。たとえば，社会学的関心やクロスセクションデータにおける効果の大きさから，性別，学歴，出身階層といった変化の情報をもたない変数にどうしても注目が集まる。パネルデータの分析枠組み

は変化の情報に注目しているが，必ずしも社会学的な研究とマッチしているわけではない。個体内効果に注目した固定効果モデルやDID（差分の差）のような計量経済学的モデルからアプローチすることが困難な社会学的研究テーマは多い。実際に分析をしても，クロスセクショナルデータの分析から導かれるものとほとんど変わらない，常識の範囲内の知見しか得られない可能性もある。

しかし，パネルデータを使ってどのような社会学的な問いにアプローチできるのか，そして新しい社会学的仮説を導き出すことができるのかについての検討は積極的に進められるべきである。私たちの分析枠組みにパネルデータを適用するのではなく，パネルデータの効力を最大限に発揮できるように，分析枠組みを修正することも求められる。その際，旧来の仮説を，時間情報を含めた分析枠組みから再検証することも有効だろう。本稿のようにクロスセクショナルデータで得られた知見を，パネルデータから検討することも可能である。教育社会学では学力差の問題に注目が集まっているが，学力の社会経済的格差があるとすれば，どの時点から格差はみられ，それはどのように広がっていくのか，学力の変化にはどのようなパターンがあるのか。これについては固定効果モデルやハイブリッドモデルだけではなく，変化や変化のパターンを示すことが可能な成長曲線モデルや成長混合モデルが有効だろう。高校トラッキングや学校の効果をみるうえでは，その学校への入学前（あるいはさらに前）の意識や行動と学校入学後の意識や行動を比較する必要があり，このテーマについてもパネルデータからアプローチすることが有効である。

いずれにせよパネル調査の必要性の提示やデータ収集だけではなく，分析を通じて有効性を示した研究成果を，今後も蓄積していく必要がある。

［付記］ 本研究は，科学研究費補助金基盤研究（S）（18103003，22223005）および若手研究（A）（15H05397）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては，社会科学研究所研究資金，株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

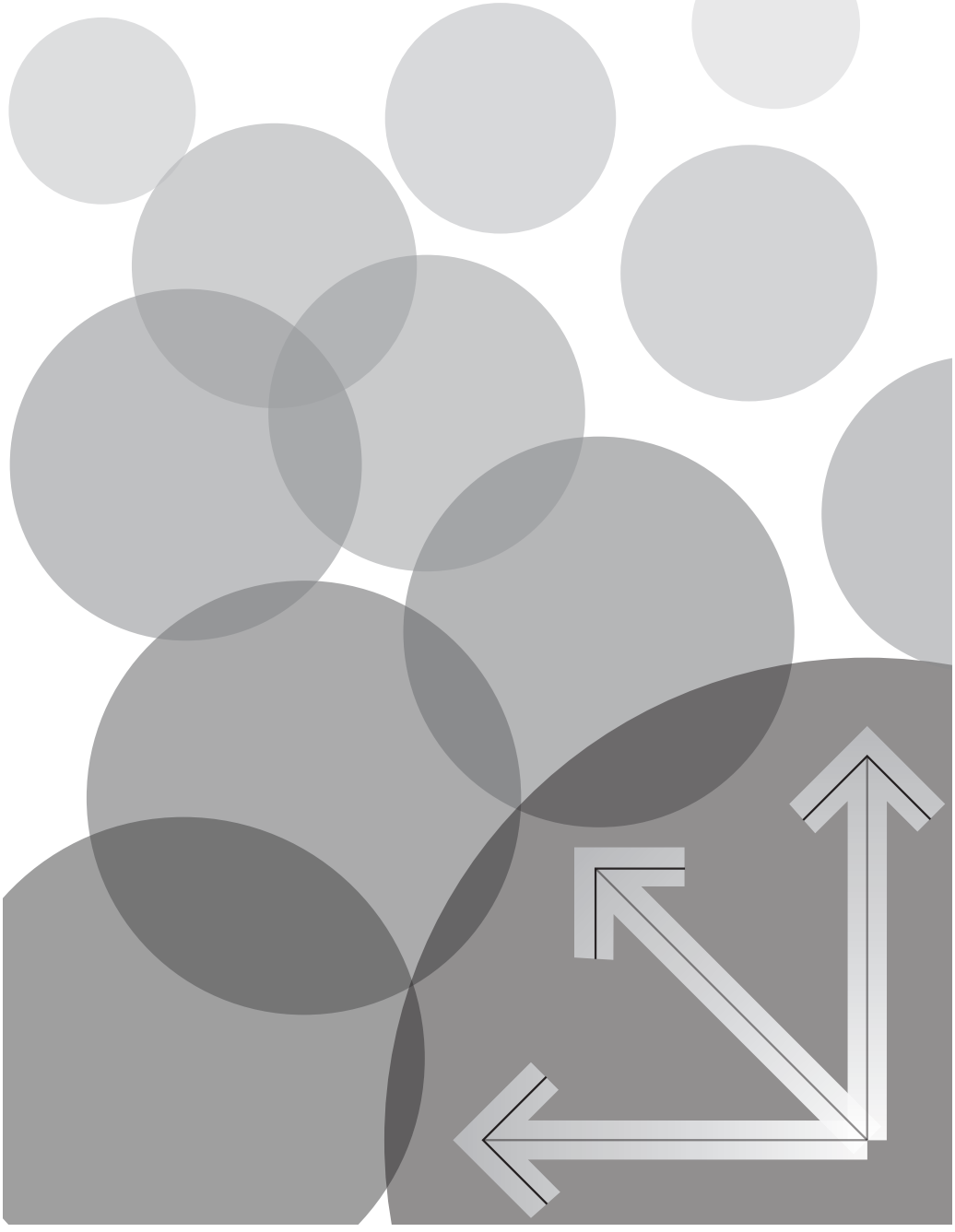
注

・1 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのSSJデータアーカイブにデータは寄託されている。
・2 2008年でも同様の質問はしているが，自分の子どもについての意見を聞いていないため，比較はできない。
・3 ハイブリッドモデルと同じ発想のモデルについては，Rabe-Hesketh and Skrondal（2012）の第3章やWooldridge（2013）の第14章を参照。

文献

Allison, P. D., 2009, *Fixed Effects Regression Models*, Los Angles: Sage.
本田（沖津）由紀，1998，「教育意識の規定要因と効果」苅谷剛彦編『教育と職業――構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会，179–97。
吉川徹，2006，『学歴と格差・不平等――成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会。
――――，2009，『学歴分断社会』筑摩書房。
――――，2011，「人材育成・活用の基盤としての社会意識の実像」財務総合政策研究所・人材の育成・活用に関する研究会資料。
Mayer, S. E., 1997, *What Money Can't Buy: Family Income and Children's Life Chances,* Cambridge, MA: Harvard University Press.
三輪哲・山本耕資，2012，「世代内階層移動と階層帰属意識――パネルデータによる個人内変動と個人間変動の検討」『理論と方法』27（1）：63–84。
中村高康，2000，「高学歴志向の趨勢――世代の変化に注目して」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会，151–73。
中澤渉，2012，「なぜパネル・データを分析するのが必要なのか――パネル・データ分析の特性の紹介」『理論と方法』27（1）：23–40。
野村総合研究所，2012，『日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書』。
Rabe-Hesketh, S. and A. Skrondal, 2012, *Multilevel*

and Longitudinal Modeling Using Stata, 3rd ed., Vol. 1, College Station, TX: Stata Press.
Wooldridge, J. M., 2013, *Introductory Econometrics: A Modern Approach,* 5th ed., Mason, OH: South-Western Cengage Learning.
山口一男，2003，「米国より見た社会調査の困難」『社会学評論』53 (4)：552-65。



特集論文 6

質的パネル調査からみる在日朝鮮人の生活史

山本かほり（愛知県立大学教育福祉学部教授）

1 はじめに

本稿では在日朝鮮人[1]の家族親族単位の「世代間生活史」のパネル調査によって，どのようなことがみえてくるのかを論じてみようと思う。

「世代間生活史法」については，次節で詳しく述べることとし，質的調査の1つの方法である「生活史」のパネル調査の意義について簡単に述べておくことにしよう。

パネル調査は，ある期間をおいて，同じ対象者に同じ質問をする調査法であり，時間の経過による変化やそのプロセスを捉えることができる調査法である。質的調査の場合，とくに本稿で扱う「生活史法」の場合，その調査の性格から，同じ対象者に同じ質問をして，生活史を聞くというのは困難である。しかしながら，一方で，対象者の「その後」を聞くことは可能であるし，また，その人の考え方の変化も追うことができる。本稿で扱う調査に即していえば，外国人としての政治参加＝参政権の問題，民族性の継承の問題（子育てにもつながる），民族行事の継続の問題（本稿ではとくに在日朝鮮人の祖先祭祀＝チェサ）など，以前の調査から一定の時間が経過した第二次調査ではどう変化しているのか，または変化していないのかを把握することができる。その意味において，質的調査におけるパネル調査とはフォローアップ（追跡）調査と呼ぶこともできる。

さて，本稿の問題意識を簡単に述べておくことにする。在日朝鮮人社会の形成から約100年，いわゆる3世世代が，今や在日朝鮮人社会の中心的な存在となっている。朝鮮半島への「帰国」を夢みた第一世代やそのような親たちの影響を強く受けて成長した第二世代とは異なり，日本で生まれて育ち，そして，基本的には日本で人生を全うすることを前提とした世代である。4世たちも成人し，5世たちも生まれている現在，在日朝鮮人は文化的には高度に日本に「統合」されている。逆にいえば，言語や文化を含めて「同化」が進んでいる。一方で，政治社会的な「統合」の度合いは低いままで，いまだ，在日朝鮮人に対する様々な民族障壁が日本社会に残っていることは事実である。さらに，在日朝鮮人の歴史が長くなるなかで，一言で「在日朝鮮人」といっても，内実は多様で，意識や生活様式も多様化していることが指摘されてきた。

また，1人ひとりの人生をみても，その人のライフステージや社会的環境の変化によっても，考え方や生き方は変容する。同様に，在日朝鮮人の家族や親族のあり方も，時を経て変化するであろう。

本稿では，ある在日朝鮮人の家族親族を1

つのユニットとした個々人の第一次，第二次（パネル調査）にわたる生活史調査の結果をもとに，在日朝鮮人家族親族がどのように変容しているのか，その一側面を描いてみようと思う。

2 調査概要

本稿で使用する生活史のデータは「民族関係研究会」（関係研）で行った「在日韓国朝鮮人の家族親族単位の世代間生活史調査」[2]で得たものである。本調査は在日朝鮮人社会における家族親族の結合の強さ，家族親族が重要な準拠集団になっていることに注目して，家族親族を１つのユニットとした生活史から縦横につながる世代間の比較と連関を考察しようとしたものである。

この調査を企画した谷富夫は，在日朝鮮人の家族親族の結合の強さの理由を，①儒教精神に基づく家族親族の絶対的強度（祖先祭祀＝チェサ）と，②日本社会に民族障壁が存在するがゆえの家族親族以外の社会関係の希薄さ（相対的強度）の両面から説明できるとする（谷編著，2002：38）。そして，その結合度の高い家族親族内で継承または変容されるものは何か，そのプロセスはどのようなものかを考察する方法として「世代間生活史調査」を考案した。この生活史法は「家族・親族のメンバーである個人の生活史」を丁寧に聞き取り，同時に，個々人の生活史を縦横につながる「血縁・婚姻関係の中に位置づけ」て，世代を超えた長いスパンで「民族関係，文化継承，および職業移動などの変動過程を追求するためのライフコース研究」の１つの方法である（同：39）。

このようにして，生活史を聞かせていただいたのは大阪都市圏に住む在日朝鮮人親族の4親族57名（延べ72回）の方々である。それぞれ親族をＶ・Ｗ・Ｘ・Ｙ家と名づけたが，私が主として関わったのはＸ家であった。1993年から96年に実施した調査（第一次調査）では，Ｘ家16名の生活史を聞かせていただいた。

そして，最初の調査着手から15年以上が経過した2007年，各家族親族の「現在（いま）」を把握しようと，第一次調査と同じ家族親族に対するパネル調査を開始した。私自身，それまでもＸ家のメンバーの何人かとは親しくお付きあいをしてきたので，ある程度の変化は把握していたつもりであるが，やはり，正式に調査としてインタビューをすると，様々な側面がみえてきた。

第一次調査後，日本と朝鮮半島の関係には変化がみられた。たとえば，日韓ワールドカップ共催，韓流ブームなどによって，韓国には肯定的イメージがもたれた。しかし，一方で，北側の朝鮮民主主義人民共和国（以下「朝鮮」とする）とは，拉致問題などの発覚により，関係は悪化の一途をたどっている。これは，在日朝鮮人社会，とくに，朝鮮を支持する「在日本朝鮮人総聯合会（総聯）」を中心とするコミュニティには大きな影響を与えたといわれる[3]。また，社会状況の変化は，個々人の生き方にも影響を与えた。さらに，ニューカマー外国人の増加を契機とした「多文化共生」施策の一定の進展もみられた。このことは「定住外国人」としての在日朝鮮人にも無関係ではなかったはずだ。

また，第一次調査時点では，いわゆる２世世代が現役として，職業生活でも家族生活でも中心的な役割を果たしていたが，時間の経過のなかで世代交代も起きた。第一次調査のときには第三世代の多くは，独身で，職業生活も始めたばかりだった。まだ大学生だった

人もいるし，公務員としての就職を決め，大学卒業を間近に控えた人もいた。しかし，15年以上の時間の経過のなかで，かれらの多くは結婚をして，子どもをもった。年齢も30歳代から40歳代の働き盛りである。20歳代から30歳代前半だった第一次調査時，観念的かつ理念的な語りが多かったが，そんなかれらが，家族をもち，職業生活でもそれなりのキャリアを積んだ今，どう変容したのか／しなかったのかなどを把握したいと考えたのである。

第二次調査に応じてくださったのは16名のうち11名であった。もちろん，各個人個人のパネル調査であったが，同時にX家全体をパネル調査するという意味もあり，第二次調査で新たに生活史を聞いた人も4人いる。つまり，X家の人々からは合計20名の方の生活史を聞かせていただいたことになる。第二次のパネル調査は2009年から11年に実施した。

なお，本稿を執筆している2015年現在，再度，日本と朝鮮半島の関係は冷え切っている。北側の朝鮮のみならず，韓国との関係も「最悪」といわれている。さらには，ヘイトスピーチ，すなわち民族差別発言を街頭で繰り返す集団も現れ，その主たるターゲットは在日朝鮮人である。2009年から11年のパネル調査時は，問題がそれほど顕在化していなかった。本稿を執筆しながら，生活史の記録を読み直すと，「今ならばどう考えているだろう」「今はどう語るだろう」と思う語りが多々ある。その面については，今後，さらに調査を進めることで考察を続けたい。

3 X家概要

X家は第二世代にあたる6人きょうだいを1つのまとまりとして，縦横につながる親族集団である。この親族の最大の特徴は，第三世代が医師など専門職として，日本社会のメインストーリムで活躍している点にある。詳細は**表**にあるとおりである。第一次調査終了時には，かれらがこのような社会的地位を獲得することができた条件を分析した（山本，2002）。すなわち，かれらのこうした上昇移動を可能にした条件はなにか。もちろん，個々人の能力と努力によるところは大きいが，それを支えたのは，祖父母，両親，きょうだい，おじ，おば，いとこ等の家族親族の強固な結束であり，その両方があって，かれらの今があると分析したのである。

第二世代が，自分の子どもたちに医師をはじめとする専門職で日本社会を生きていくことを強く望んだのはなぜか。それには，かれらの経験がある。第二世代が社会に出る年齢を迎えた1960年代，日本の民族障壁は高く，大学を出ても，成績が優秀でも，在日朝鮮人は，日本の一般的な企業には就職できなかった。そのことを振り返って，かれらは次のように語る。

【X2】兄が，その時分，大学出ても（在日朝鮮人であるという理由で）就職できなかったです。次の兄なんかでも，天王寺商業（高校を卒業）ゆうたら，その時に，就職できない，いうことはまるっきりありえないことでも，やっぱりものすごい就職（差別）。……（自分も高校出ても，就職は無理だと）ハナからそうだと思ってましたから。

【X16】就職ゆうても，やっぱり一流商社でもなんでも受けれるという感じもなかったし……。

このような現実のなかで，第二世代は自営

表　X家の対象者

第一世代
X9（女，1913～2004 年）　韓国全羅南道→東大阪，朝鮮籍，学歴なし，隠居，2004 年死去
第二世代
X10（女，1931 年～）　大阪市生野区→八尾市，朝鮮籍，旧制高小卒，喫茶店経営
X6（女，1935 年～）　大阪市生野区→神戸市，韓国籍，高卒，主婦
X16（男，1937 年～）　大阪市生野区→神戸市，韓国籍，大卒，居酒屋経営→賃貸マンション経営
X3（男，1939 年～）　兵庫県加古郡→八尾市→京都府精華町，朝鮮籍→韓国籍，中卒，塩化ビニール業役員
X2（女，1942 年～）　大阪市生野区→八尾市→京都府精華町，朝鮮籍→韓国籍，高卒，主婦
X8（女，1948 年～）　神戸市須磨区→神戸市長田区，韓国籍，大卒，薬剤師
第三世代
X12（女，1954 年～）　大阪市生野区→八尾市，朝鮮籍，高卒，保険外交員
X11（男，1956 年～）　大阪市生野区→八尾市，朝鮮籍，高卒，会社員
X7（女，1958 年～）　大阪市生野区→神戸市東灘区，韓国籍，大卒，通訳
X13（男，1962 年～）　大阪市生野区→横浜市→東京都文京区，韓国籍，大卒，小児科医
X4（女，1964 年～）　布施市（現東大阪市）→京都市→京都府木津市，韓国籍，大卒，婦人科医（開業）
X15（男，1969 年～）　布施市（現東大阪市）→姫路市→神戸市→東京都品川区→神戸市灘区，韓国籍，大卒，麻酔科医（開業）
X1（男，1971 年～）　布施市（現東大阪市）→神戸市→ USA ミズリー州→京都府精華町，朝鮮籍→韓国籍，大学院生→会社員→自営
X5（女，1974 年～）　神戸市灘区→神戸市長田区→大阪市東淀川区→神戸市，韓国籍，医学部 3 年生→眼科医（国立大学医学部助教）
X14（男，1975 年～）　東大阪市→大阪市生野区，朝鮮籍，大学 4 年生→ A 市公務員（行政職）
（以下，第二次調査新規）
X17（男，1965 年～）　大阪市→西宮市，朝鮮籍から韓国籍への手続き中，大学院卒，内科医
X18（女，1976 年～）　神戸市→奈良市，韓国籍，大卒，主婦
X19（男，1969 年～）　大阪市→奈良市，韓国籍，大卒，精神科医（開業）（X18 の夫）
X20（女，1972 年～）　大阪市→大阪市，韓国籍，専門学校卒，助産師（X14 の妻）

注 1）（性別，生年～），出生地→現住地，国籍，学歴，現職の順。
注 2）現住地，国籍，学歴，現職は調査時点。
注 3）ゴシック（太字）部分は第一次調査後の変化，2012 年 12 月現在の現状。

業で生計を立て，自分の腕一本で生きていくことを選んだ。かれらの事業は概ね成功し，安定した経済的基盤を築いた。その成功の背景には，家族親族の相互扶助があったことが生活史から語られた。しかし，子どもたちには「差別のない」「安定した職業」についてほしいと医学部進学を強く勧め，そのための支援を行ってきたことが第一次調査で語られた。子どもたちである第三世代も，進路選択では悩みつつも，親の価値観を内面化し，「在日朝鮮人でもハンディのない職業」として，医師のほか，通訳，税理士，公務員など，専門職に次々と就いていった。そのプロセスには，チェサ（後述）など，親族の集まりを通じて，いとこ同士で刺激を受けあい，また，おじ・おばからアドバイスをもらうなど，親族全体で希望の進路に進むことができるように応援してきたことが語られた。

また，X家のもう１つの特徴は，「民族性」を比較的顕在化させながら生活をしてきたことにある。日本語読み／朝鮮語読みの差はあるが，調査に応じてくれたメンバーの多くが本名（民族名）で生活していた。さらに，総聯との距離が近い家族が多く，第三世代のなかには，朝鮮学校への通学経験者がいたり，一貫して日本学校に通っても，大学時代に学生民族団体での活動経験があるなど，家族親族以外にも「民族のつながり」をもっていた

ことが示された。

第一次調査後のX家分析では，私は次のような課題を提示して，論考を終えている。すなわち，X家の第三世代が果たした上昇移動が，今後，家族親族からの分離をもたらすのか，もたらさないのか，また，「民族差別のない職業」としての専門職を選び，その職業生活を開始して間もないかれらは「職場では民族は問題にならない」と明言していたが，そんなかれらにとって，今後「民族」とはどのような「問題」になるのだろうかというものであった（山本，2002）。

まだ，かれらが20歳代から30歳代前半だった第一次調査当時，かれらは，家族親族の大切な集まりであるチェサの重要性を認識しており，形式が変わっても維持すべきだという考えを述べていた。かれらにとってのチェサは，自分の民族を認識する場だった。まだ第一世代が健在で，チェサに行けば，朝鮮語が聞こえてくる，また，朝鮮語で挨拶をすると祖母が喜んだというような経験を話し，このような親族の行事を通じて，自分の民族的アイデンティティを形成したことを読み取ることができた。そんな親族の集まりの場を大事にしていきたいと語っていたが，実際にどうなるのか，当時は想像するほかなかった。

また，かれらが家族親族以外で形成してきた同じ在日朝鮮人同士の付きあいや絆が今後どうなっていくのか，専門職に就き，日本社会の中心で活躍し始めたかれらの，その付きあいは継続していくのか否かも興味深い問題であった。

したがって，2007年に第二次のパネル調査を開始したとき，個々人の生活の変化を尋ねるとともに，「民族」に対する現在の考え方やチェサの変化を中心に生活史を聞かせてもらった。

15年以上のスパンのなかで，根本的には変わっておらず，世代をまたいで継承されていると感じた点も多かったが，やはり，この家族親族の変化に，私の関心は集中した。

以下，第一次調査および第二次調査のデータを具体的に紹介しつつ，考察を深めたい。なお，本稿では紙面の都合上，チェサを中心的に取り上げて論考を行う。

4 2回の生活史調査から——チェサをめぐって

エスニック文化の〈家族における継承〉として，チェサが重要な役割を果たしてきたこと，チェサが親族の統合機能をもち，さらに民族的アイデンティティを継承・再認識する場であることが指摘されてきた。（谷編著，2002；谷，2015）

チェサとは朝鮮半島における儒教的な祖先祭祀の儀礼である。在日朝鮮人もその伝統に則りチェサを行ってきた。在日朝鮮人たちは慣例としてチェサを「法事」と呼ぶことが多く，本稿で引用する語りにも多く出てくる。

チェサの主催は父から長男へと継承され，主催者の自宅で開催される。チェサの料理も主催者の家で準備し，そこに子孫や親族が大勢集まり，先祖への礼をした後，みなで食事を楽しむのが慣例となっている。

X家にとってもチェサは家族親族の大事な行事だった。第一次調査時には，X16（直系長男）宅で行われるチェサだけで年に5回，20〜30人の親族が集まっていた。また，済州島式のチェサ料理が出席者に豪勢に振る舞われた。私も数回，X家のチェサに出席させてもらったが，お酒の力も手伝って大きな声で「議論」する男性たちの姿，台所で集まって話しながら料理に追われる女性たちの姿，そして，お膳に供えられたアワビや鯛，牛肉

や皮付きの豚肉の串刺しなど豪華な料理が印象に残っている。

谷（谷編者，2002；谷，2015）の指摘にもあるように，第一次調査では，X 家の第三世代にとって，チェサが「民族」を確認する場となってきたことが語られ，また，親族の大事な親睦の場となってきたことが読み取れた。

しかし，15 年以上の月日の経過のなかで，第二次調査のときには，X 家のチェサは変容していた。回数の整理，参加者の減少などを第二世代はさびしさと諦めが混ざった口調で語り，第三世代は，現実の生活スタイルに合わせて変化するのは仕方がないとドライに語った。

具体的に，語りからその変化を追ってみよう。まずは，X6（母親），X7（長女），X13（次男）のケースを紹介しよう。この家族は，X6，X7 が神戸市内に居住，X13 は小児科医として専門病院に勤務しており，東京に暮らしている。X13 の妻は日本人で，3 人の子ども（長女，次女，長男）がいる。X13 は次男ではあるが，実質的には長男の役割を担っており，チェサの継承も X13 に期待されている。

第一次調査時は，X6 の自宅で，正月と盆（ともに新暦），そして 10 月に X6 の夫命日に合わせてチェサが行われていた。10 月のチェサには夫の写真とともに，夫の両親，そして，12 歳で亡くなった X6 の三男の写真も併せて飾られていた。このチェサには親族が 30 人以上（主として，X6 のきょうだいおよびその家族。本調査の対象者となった方々）が出席し，この家族にとって，最も大切な行事として認識されていた。したがって，X13 から日本人女性と結婚したいと聞いたときに，まず，一番にチェサのことが頭に浮かんだという。

【X6】（日本人と結婚したいと聞いて）え！って思って。初めて聞いたとき，びっくりしたんです。（X13 に）「あんた，どういうこと？」ほんで，「あんた，法事（チェサ）はどうするのか？」とか。同じ国の人とするもんとばっかり思ってましたから。「法事はどうするのか」と（言ったら），「いや，やります」いうことで。（結婚を承諾したのは）もう仕方がなしでしょ。

姉の X7 の反応も同様だった。チェサはどうするつもりなのかと思い，2 人の結婚前に，上京までして，X13 の妻にチェサの大切さを説明したという。

X13 自身も，第一次調査時は次のように語っている。

【X13】（僕も妻に対して，結婚前から）そういう法事のこととかは，すごく大事にして，それはきちんとやってもらうということは，納得してもらって。（2 人の間では）何回も話しました。だから，それは（妻も）納得してると思います。

チェサの継承が日本人女性との結婚を認める条件だったという母と姉。X13 自身もそのことは十分に理解していた。しかし，第一次調査から 15 年以上が経過した第二次調査時には，この家族のチェサは大きく変わっていた。

最大の変化は，10 月のチェサを家族だけで行うようになったことだ。つまり，X6，X7，X13 および彼の家族（子どもの学校などの都合で出席できないことも多い），そして X6 長男と最大で 8 人，少なければ 4 人で行っている。日程は，多忙な X13 の都合に合わせて 8 月末頃に決めるという。X13 の神戸出張に合わせるので，必ずしも，週末になるとは

限らない。したがって，X13 の家族の出席は困難なことが増えているようだ。変わらないのは，先祖へのお供えの豪華なお膳である。また，ナムル，串刺しの牛肉や豚肉など，済州島式ジョンなどの料理も変わらず用意している。その食材は，長年付きあいのあるお店に，何日も前から注文して用意をするなど，手間をずいぶんかけることは，以前と変わらない。

このような形式になった理由を X6 は次のように説明する。

【X6・第二次】（今のようになったのは）やっぱり，子どもに自覚してもらいたい。もういつまでもね，私がいるからっていうことで，続けられないじゃないですか。歳も歳ですし。私，好きなんですよ。いっぱい集まって。法事ってコミュニケーションの場だと思うんです。（しかし）だんだん，負担になってきて。（子どもに自覚をというのは X13 のこと？）もう，それが（結婚の）条件でしたから。「法事どうする？」って言ったら，「やります」っていうことで。だから，もう向こう（X13）に（チェサは）行くわけよね。うちはもう，長男，子どもいないし，娘も結婚してませんしね。あの，X13 の主導で（チェサを）やるんだよっていうような意味を少しこめたかったということです。

しかし，X7 はもう少し異なった見解から，チェサが変わったことを話す。東京で暮らす X13 一家にとって，日常生活において朝鮮の文化や生活様式に触れる機会は皆無に等しい。X13 自身も語っていたが，彼の子どもにとって「民族」は「自分の父親が韓国人だったことと，その自分たちのルーツが韓国だったこと」程度であろう。X13 自身も「（自分自身の生活に）韓国的なものがあったら，それは当然子どもたちにもと思いますけれど，事実上，自分の普段の生活にほとんどない」と語る。したがって，姉の X7 は X13 が今後チェサを継続することは困難だという認識を示す。

【X7・第二次】弟が結婚をしたときに，「法事を僕がやります」ってことで，結婚を承諾してもらう条件みたいな感じではあったものの，現実に，その日本人の奥さんと結婚をし，子どもたち 3 人はおそらく国籍も日本国籍を取るだろうし。もう，それは確実ですよね。そういう中で，彼らに本当にやってもらえるんだろうかというふうな気持ちはすごくありますし。そういうことを考えると，今やってる法事だって本当に，母の生きてる間に引き取ってもらえるんだろうかとかっていう気持ちだってあります。最終的にうちの弟が，仮にやったとしても，その次の世代っていうところには絶対に期待できないだろうと思ってますし。もう日本人になるであろう彼（X13 の長男）に，法事というものを継がせるということを，やっぱりうちの弟が理解させるということも難しいんじゃないかというふうにも思ってます。だからそういった意味では，いずれなくなっていくもんなんだろうというふうにも思う。

X13 はもっと割り切っている。「母親が生きている間は間違いなくやる」というが，その後について，次のように語る。

【X13・第二次】（チェサを男性が継いでいくという考え方は）反対なので。（子どもの代にも）ある程度残るとは思いますけれども。

ま，自然で。自分たちに身近な経験として残ってないものを義務感で続けるというのもそう無理なことだと思うので，なくなることがむしろ自然かなと思っています。僕自身にとっては，自分が子どもの時に本当に身近な経験で，自然に「ああしろ，こうしろ」と経験して，韓国の言葉が飛び交うような（場だった）。そういうようなことがない子どもたちが，なんていうか，身近な経験がないのに義務感で続けることは，僕は形式主義の採択だと思っているので，それは必要ないと思っています。

祖父母，親たちがチェサを大切にし続けたことは尊重し，また，X13 本人にとっても自然に民族を経験する場となったことは理解しているが，それを後世にまで，義務化し，無理に続けさせる必要はないという立場なのである。

このような状況は，在日朝鮮人同士で結婚した他の家族も同じで，従来どおりのチェサを継続している家族はない。たとえば，X2・X3 夫婦（X1，X4，X15 が子ども）の家族をみても，正月はこれまでどおりやっているが，先祖のチェサは年 1 回にまとめ，盆は各自で墓参りをするという形式に変えたという。子どもたちもそれぞれの生活が忙しいし，また，大がかりなチェサの準備も大変になってきたからである。これについて，主催者の X3 は形式よりも気持ちが大事であることを強調する。

【X3・第二次】（チェサは）簡単であれ，なんであれやね，やっぱりそれは続くと思いますよ。命日に来てね，「アボジ・オモニ，ありがとう」というその気持ちをたとえば忘れてもうたらもう終わりやろうな，人間。だからみなが夕食で食べているものを，お膳においてくれるとか，その位はずっと続いていくのはちゃいます？ これはもう気持ちの問題や。（チェサを簡素化したのは）母親がね，自分が亡くなったら，とにかくお前の好きにやれと，いうことやったからね。だけど，「えらいすんまへんな」とは言うてますで。心のなかでは。オヤジの（亡くなった）日にあわせとくなと。

X3 の長女は，チェサが変わった理由を，自分の家族の社会経済的地位の変化と重ね合わせて説明する。そして，生活スタイルに合わせて，現実的な方法で，チェサを継承すればいいという。

【X4・第二次】昔ね，変な言い方だけど，現実に差別されて職業もままならなかったけど，みんななんとか自営業でしないといけなかったけど，だから，またみんな勝手に集まれたし，住んでた範囲も狭かったから集まれたけど，逆に社会にみんな出ていくようになったら，会えなくなる。だから，（チェサが）会うきっかけにすればいいだけって私は思うし。両親とかじいちゃん，ばあちゃんぐらいまでは，自分が覚えてるから，（命日に）やればいいかなっていう。別に供えをするせえへんは別。お墓参りでなくてもいいし，みんなのお食事会になってもいいし，どっか旅行にみんなで行く日になってもいいし。

X 家の直系にあたる X16 とその長男である X17 も同じようなトーンで語る。

【X16・第二次】今のまんまは絶対無理ですね。だからね，こうなっていくだろう

とかね，こうしてほしいとかいうのはね，とくにありませんね。というのはね，自然にこうなっていくんじゃないかいうのはわかります。ひょっとするとなくなるかもわからない。だけど年に1回くらいちょっと供えるとかそうゆうことになっていくかもわからない。（母親の命日のチェサもやらなくなって8年）その命日6月4日は必ずね，ちょっとなんか，供えてます。そうゆうことになるかもしれん。だれにもそれは言うてないけど。そうゆうことになるかなーと思ったりもします。

【X17・第二次】（両親が亡くなった後のチェサは）維持できる形でしか維持できないと思いますね。祖母の時代にやってたみたいに，20人，30人集まって，朝から夕方まで料理準備してっていう形式は，もう今できてないし。今も，当日の早い時間から準備してますけど，それでも，曜日は土日にしたりしてますしね。だから，そういう面でいうたら，手間かける部分はもう，どんどん減ってきてしまうと思いますね。料理なんかは自前で用意しなくて（仕出しを使う）。サッと礼だけし，短時間で終われるような形式とかね。（チェサは女性が大変なので）嫁さんは多分ない方がハッピーだと思いますよ。あるいはやるにしても，本当にね，もう簡単に。呼ぶ人間もね，僕と弟たちくらいでいいかなと思いますけどね。（自分の息子には）自分の親，あるいはその祖父・祖母を祀るのは当然だからという理屈で引き継いでもらおうと思ってますけどね。いつかわかりませんけど，父親から僕に代替わりするわけですし。で，僕ができなくなった状態になったら，自然に，代替わりするという形で継承していこうと思ってますけどね。労力は極力省いた内容になってくのは間違いないですけど。やめる理由は何もないと思いますね。

第二世代の親たちが，チェサを自分たちの代で簡素化していくことに，どこか抵抗を感じ，それでも仕方ないというトーンで語るのに対し，第三世代は現実的な方法を模索するしかないという。ただし，決して「面倒だからやめる」というスタンスではないようだ。

医師，通訳など，大変多忙な職業生活を送っているかれらであるが，チェサには必ず出席している。時間に大幅に遅れ，夜中の到着になることもあるというが，それでも出席するのは，祖父母から親たちがチェサを大事に守ってきたことを理解し，また，それが自分たちにとって，民族やルーツを確認する大切な場だったことを認識しているからだ。

しかしながら，自分たちの代になったときには，今よりもさらに簡素化するかもしれない，さらにいえば，形式的なことよりも，チェサの意義，すなわち先祖に感謝する気持ちを継承するだけになるかもしれないという。在日朝鮮人も4世代目，5世代目になり，第一世代の姿を知らない世代に，チェサを従来どおり継承させることは現実的ではないと考えていることが，パネル調査から読み取れる。

5 まとめにかえて

在日朝鮮人の大切な準拠集団の1つが親族集団であり，チェサはそれを表象する文化であった（谷，2015：168）。チェサが親族の統合機能を果たし，その親族の結束で，自営業を成功させ，日本社会に存在し続けた民族障壁を乗り越えてきたことが第二世代の生活史では語られた（山本，2002）。したがって，第二世代までは何とかチェサを守っていこうと

してきた。

しかし，高学歴を取得し，専門職で日本社会を生き抜く選択をした第三世代は，もう少しドライにチェサを捉えている。

「もう自立してやっていけるようになっているから，親たちの頃のように助け合わんでも経済的には生きていける」（X4・第二次）というように，チェサの意味が変遷していることを指摘する。

また，生活史を聞くなかで，女性たちからチェサの準備が大変であることは何度も出てきた。それに対しても「そこまでしんどい思いをしてやらんでも，現実的にできる範囲でやればいい」（X17），「みな，大変なことはわかっているから，周りもあんまりとやかく言わんと，ありがとうって言っておけば，丸く収まる」（X13）と親世代のチェサをめぐる「もめごと」も軽くあしらう。つまりは，親たちの世代は多くのグチや不満を抱えながら，それでも親族にとっては欠かせない行事としてチェサを執り行ってきたが，今は，そこまで無理をする必要はないと捉えているようである。

本稿の問いのスタートは，X 家の第三世代が果たした職業的な上昇移動が，家族親族からの分離をもたらすのか，また，「民族」への向き合い方に変化をもたらすのかをパネル調査を通して考察しようということであった。その問いの答えを探すために，在日朝鮮人が維持してきたチェサに焦点を当てて，その変化を描き出してみた。

医師など，専門職で多忙な日々を送る X 家の第三世代の人々。「差別がない」「安定した生活ができる」として選択した職業であり，その職業生活において「民族」が障壁となることはない。本名を使い民族を顕在化させているが，それ以外に，かれら自身，日常のなかで，在日朝鮮人としての民族文化や民族意識を意識することはほとんどないであろう。

人間関係も仕事中心であり，かつて関わった学生の民族団体の仲間との付きあいも希薄になっているという。X13 は学生民族団体の活動に没頭して，結果として大学を 11 年かけて卒業することになったし，X17 も民族団体の活動に影響されて，民族との向き合い方を考え，それは今でも影響されているという。それでも，今は，同胞との付きあいは，家族親族に限定されているのが実情である。中学まで朝鮮学校に通った X15 も「友だちも圧倒的に日本人のほうが多いですし。寂しいですけど，ちょっとやっぱり」と語る。

こうしてみると，第三世代が家族親族から分離し，民族への「拘り（こだわ）」も少なくなっているように思えるかもしれない。高学歴で専門職で，経済的基盤も安定した生活を形成したかれらにとって，日常のレベルでは「民族」はたいした障壁でないようにみえる。また，若かった第一次調査の頃のほうが拘りがあったという。「僕とかも学生時代とか社会人なりたての頃とかのほうがもうちょっとこだわりがあったと思うんですけれど」（X15）と本人たちも自認する。しかし，かれらは，明確に「民族的自覚」（X13）をもって生活していると語り，そして，それぞれの日常生活を営むなかで，「民族」を子どもたちに継承させる営みをしているように思われる。本名（それも日本的ではなく朝鮮的な名前を付けて）で生活させる，そこに「自分は韓国人ですって説明するのは，まずこれ（名前）」（X15）などがその一例であろう。

在日朝鮮人の家族親族単位の生活史調査，第一次調査から 15 年前後のスパンをおいて実施したパネル調査から検証できたのは，「在日朝鮮人の社会の変容」の一側面である。

一見，「民族的な文化の衰退」にみえる事象（本稿ではチェサの変化）が，実際に当事者たちにとって，どのような経緯や葛藤があったのか，また，それに対する合理性（割り切り）をみることができた。第一次調査と第二次調査で同じ対象者への生活史インタビューとフォローアップを行うことで，変容しつつも，それでも，家族親族のなかでしぶとく世代を超えて継承される「民族」の断片がみえたことも興味深かった。この点にはついては稿を改めたい。

最後に，このような生活史調査を 15 年以上の時間が経過したにもかかわらず，X 家の多くの人たちに協力してもらえた背景について触れておくことにしよう。あくまでも，本調査に限ってというものであるが，私自身，第一次調査で X 家の調査のほとんどに関わった。つまりは，X 家の親族全体の生活史を把握することになったのである。それは，X 家の人たちも知っていることである。いわゆる「雪だるま」式で調査の回数を重ねると，「先生（＝私）は X 家のこと，よく知っているから」と（好意的に）いわれるようになった。そして，「先生はうちの親戚みたいなもの」といってくれるようになり，第一次調査終了後も，チェサや結婚式や食事に誘ってもらい，また，私自身もできるかぎり出席することを心がけた。つまり X 家（全員ではないが）と私の親交は続いていたのだ。したがって，第二次調査を実施すると決まったときにも，依頼はしやすい状況にあった。しかし，第一次調査の 16 人中，何名かは体調を崩していたり，第二次調査に応じるのはためらわれるなどの理由で断られた方もいたのは事実である。

社会調査の基本は人と人の関係であると考えているが，本調査で一定の成果を上げることができたのは，その基本的な関係が 15 年以上にわたり維持されていたからだと考えている。丁寧な人間関係がベースになって，質的調査におけるパネル調査は可能になるのであろう。

［付記］　本研究は科学研究費補助金基盤研究 B「移民の流入と統合」（研究代表，北九州市立大学教授・稲月正）の成果の一部である。

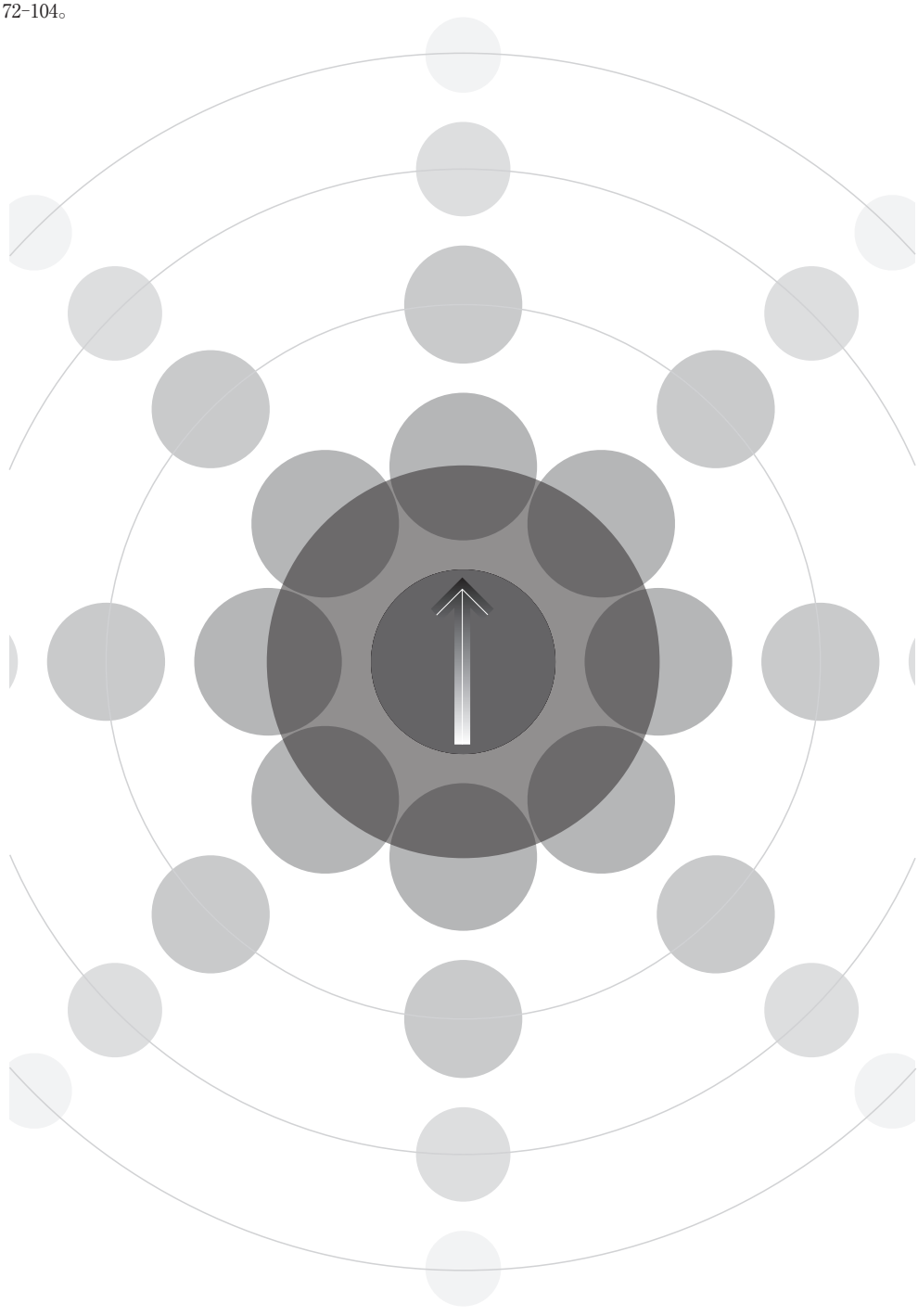
注

・1　在日朝鮮人をめぐる呼称については，いまだ論議があることは承知している。本稿のベースになった関係研調査でも「在日韓国・朝鮮人」という呼称を用いてきたが，最近の私自身の調査を通じて，「朝鮮民族」を指す言葉として朝鮮人，在日朝鮮人という言葉を使うほうがいいのではないかと考えるようなり，本稿ではこの用語を使用することとした。

・2　研究代表を谷富夫（現・甲南大学教授）とする共同研究チームである。

・3　本稿の調査対象者にも総聯に近い人はいたが，15 年以上の月日の経過のなかで，朝鮮籍から韓国籍に変更したり，また，語りのなかでも，一種のさびしさを込めてはいたが，総聯組織や朝鮮本国へのいらだちのようなものを語る人もいた。だからといって，かれらが日本の朝鮮報道にすべて同意しているわけではないことは付言しておかねばならない。

文献

チャン，エリン・エラン／阿部温子訳，2012，『在日外国人と市民権――移民編入の政治学』明石書店。
福岡安則・金明秀，1997，『在日韓国人青年の生活と意識』東京大学出版会。
稲月正・山本かほり，1996，「在日韓国・朝鮮人と階層構造」八木正編『被差別世界と社会学』明石書店，47-77。
大東貢生，2002，「配偶者選択にみる民族関係――ジェンダーの視点」谷編著『民族関係における結合と分離』596-619。
梁愛舜，2000，「チェーサと在日朝鮮人社会――世代交代と世俗化を中心に」『立命館産業社会学論集』36（2）：63-92。
谷富夫，2015，『民族関係の都市社会学――大阪猪飼野のフィールドワーク』ミネルヴァ書房。
――――編，1996，『ライフ・ヒストリーを学ぶ人のために』世界思想社。
――――編著，2002，『民族関係における結合と分離――社会的メカニズムを解明する』ミネルヴァ書房。

山本かほり，2002,「高学歴・専門職で生きる」谷編著『民族関係における結合と分離』280-378。
————，2008,「在日韓国・朝鮮人の『世代間生活史』――ある家族の階層移動」谷富夫編著『ライフヒストリーを学ぶ人のために』新版，世界思想社，72-104。